

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年5月23日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファン ドの名称】	USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型
（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。

(5) 【申込手数料】

お申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2023年5月24日から2023年8月16日まで

取得またはスイッチングの申込日が、ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日（以下、「海外休業日」という場合があります。）には、取得またはスイッチングのお申込みの受付を行いません。

当ファンドの信託期間は2023年8月23日までとなっております。お申込みの際には信託期間にご留意ください。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続が完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、海外休業日には取得またはスイッチングのお申込みの受付は行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を中止することおよびすでに受付けた取得のお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

<スイッチング>

「USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型」と「USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型」との間でスイッチングができます。

スイッチングとは、すでに保有しているファンドを解約すると同時に他のファンドの取得の申込みを行うことをいい、ファンドの解約代金が買付代金に充当されます。

スイッチングの際には、解約時の費用（信託財産留保額）がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。なお、「USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型」へのスイッチングをお申込みの際には、当該ファンドの目論見書をご覧ください。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

当ファンドは、「DIAMケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラス」と「国内マネー・マザーファンド」を投資対象とする「ファンド・オブ・ファンズ方式」で運用します。

当ファンドの信託金限度額は、5,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 主として米ドル建て米国債券*に投資し、各債券種類への投資比率を機動的に変更することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- 米ドル建ての外国投資信託「DIAMケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド」への投資を通じて、実質的に米ドル建て米国債券に投資します。外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちますが、外国投資信託の流動性およびファンドの資金動向等を勘案の上決定します。
- 外国投資信託の実質的な運用は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが行います。
- 外国投資信託の運用では、各債券種類への投資比率を機動的に変更します。

*主要投資対象となる米ドル建て米国債券の主な債券種類は、米国の国債、政府機関債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債等です。なお、米国以外の企業が発行した米ドル建て社債等に投資する場合があります。

2 通常時は為替ヘッジを行いませんが、円高・米ドル安が予想される局面では一時的に為替ヘッジを行います。

- ファンドの実質的な主要投資対象資産は米ドル建て債券です。この米ドルの対円為替変動リスクについて、通常時は為替ヘッジを行わず円安・米ドル高による為替差益の獲得をめざします。
- 円高・米ドル安が予想される局面では、一時的に為替ヘッジを行い、基準価額への為替変動リスクの低減をめざします。
- 為替ヘッジ取引については委託会社が行います。

3 分配頻度の異なる2つのファンド(毎月決算型、年1回決算型)から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。

① USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型	毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として配当等収益と売買益等から分配を行います。
② USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型	毎年8月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として配当等収益と売買益等から分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※「USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型」を選択される際には、当該ファンドの目論見書をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

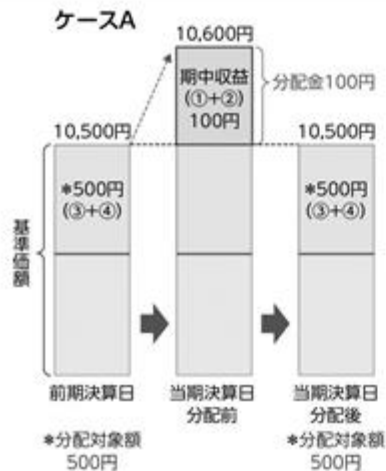
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

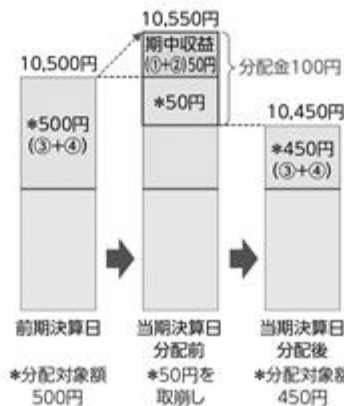
①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

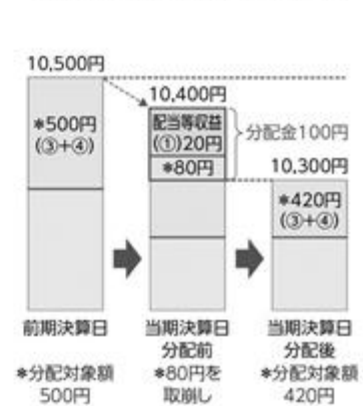


計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースB
 <前期決算日から基準価額が上昇した場合>



ケースC
 <前期決算日から基準価額が下落した場合>



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

当ファンドは、特化型運用ファンドです。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

当ファンドが実質的な主要投資対象とする米ドル建て米国債券には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

ストラテジック・インカム戦略

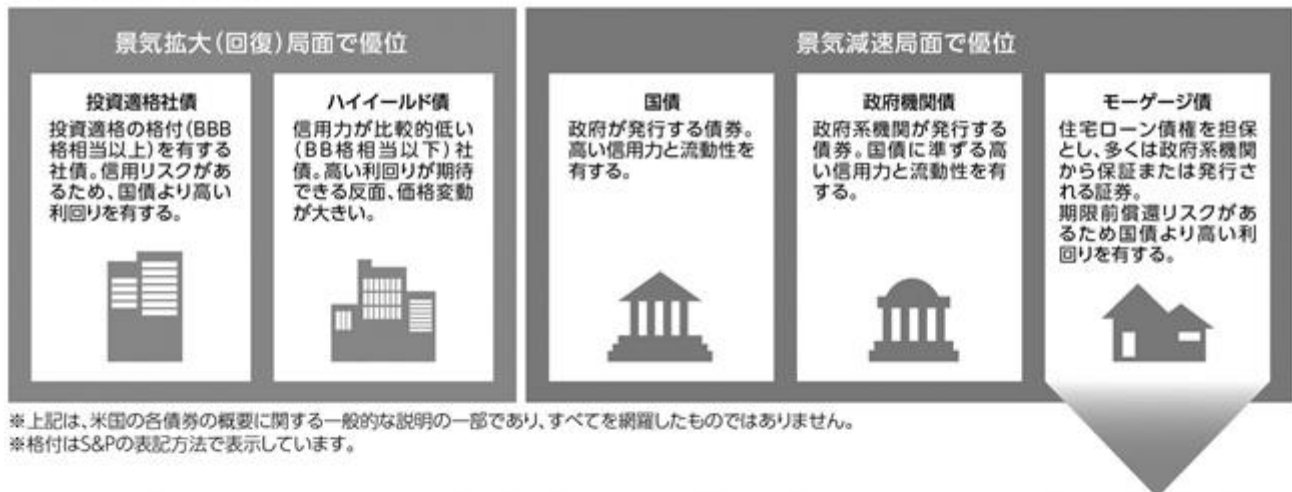
ストラテジック・インカム戦略では、市場環境の変化をとらえ、それに応じて価値の異なる各債券種類への投資比率を機動的に変更し、より安定した収益の確保をめざします。

各債券種類への投資比率変更の例



※上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。また、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は景気動向および資産配分、景気局面での事象の一例を示したものであり、すべてを網羅したものではありません。また、今後の景気や市場の展望を示唆・保証するものではありません。



※上記は、米国の各債券の概要に関する一般的な説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。

※格付はS&Pの表記方法で表示しています。

モーゲージ債とは～もっと知りたいあなたへ～

米国の債券市場において、モーゲージ債の残高は約12.2兆米ドルと国債に次ぐ発行残高です。モーゲージ債の大部分は政府系機関から発行・保証されているため、信用力は非常に高いものとなっています。また、一般的に金利上昇局面では同年限の国債に比べ下落幅が小さいことも特徴です。



※上記は、モーゲージ債の一般的な仕組みを示したイメージであり、すべての仕組みを説明したものではありません。

※2021年12月末時点

（出所：米国証券業金融市場協会、各種資料をもとに委託会社作成）

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は、委託会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。

※上記における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 () 資産複合
	内外	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あり (適時ヘッジ*)
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

その他資産 （投資信託証券 （債券 一般））	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として公債、社債、その他債券の属性にあてはまらない全てのものに実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 （注）商品分類表の投資対象資産は債券に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（債券 一般））に分類されます。
年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル （日本を含む）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジあり （適時ヘッジ [*] ）	目論見書または投資信託約款において、適時に対円での為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。 * 当ファンドは、市況動向等に応じて為替ヘッジを行うことがあります。 常に為替ヘッジを行うわけではありません。為替ヘッジについての詳細は、前述の「ファンドの特色」をご参照ください。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。

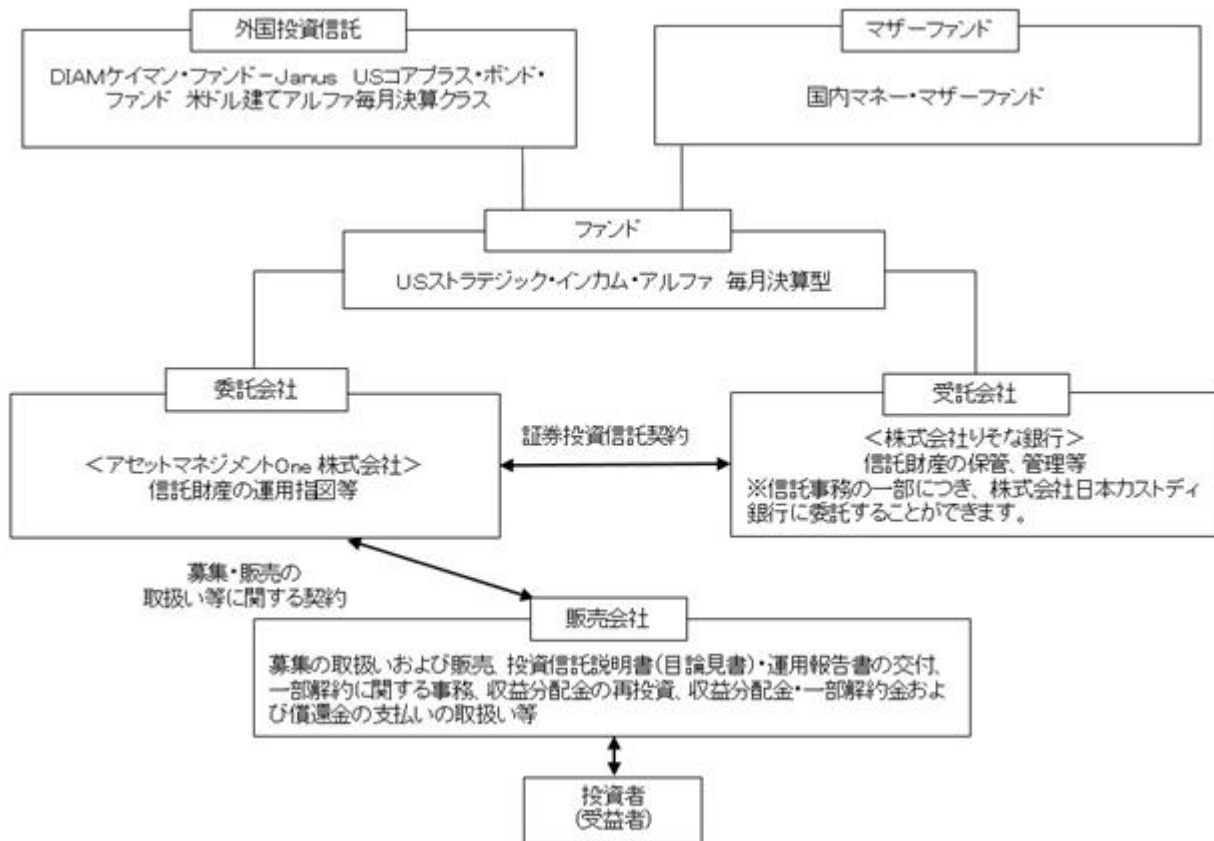
上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

2013年11月25日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

2021年12月1日 ファンドの投資対象を「DIAMマネーマーケットマザーファンド」から「国内マネー・マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】



- ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。

当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

- ・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

「ファンド・オブ・ファンズ方式」の仕組み

当ファンドは「ファンド・オブ・ファンズ方式」で運用します。



※当ファンドは、「国内マネー・マザーファンド」にも投資します。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2023年2月28日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2023年2月28日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

<投資対象>

米ドル建て外国籍投資信託である「DIAMケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラス」の投資信託証券を主要投資対象とします。また、証券投資信託である国内マネー・マザーファンド受益証券への投資も行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

<投資態度>

米ドル建ての外国籍投資信託である「DIAMケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラス」(以下、「外国投資信託」といいます。)投資信託証券への投資を通じて、実質的に米ドル建て米国債券に投資します。外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちますが、外国投資信託の流動性およびファンドの資金動向等を勘案の上決定します。

外国投資信託においては、企業ファンダメンタルズに基づくクレジット・リサーチにより、銘柄選択を行い、各債券種類への投資比率を機動的に変更します。

外国投資信託の対円での為替変動リスクについては、委託会社独自の手法により、円高・米ドル安が予想される局面においては、為替予約取引を活用して為替ヘッジを行います。

資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を、主としてケイマン籍米ドル建て外国投資信託であるDIAMケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラスの投資信託証券およびアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、株式会社りそな銀行

を受託会社として締結された証券投資信託である国内マネー・マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
3. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

運用の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

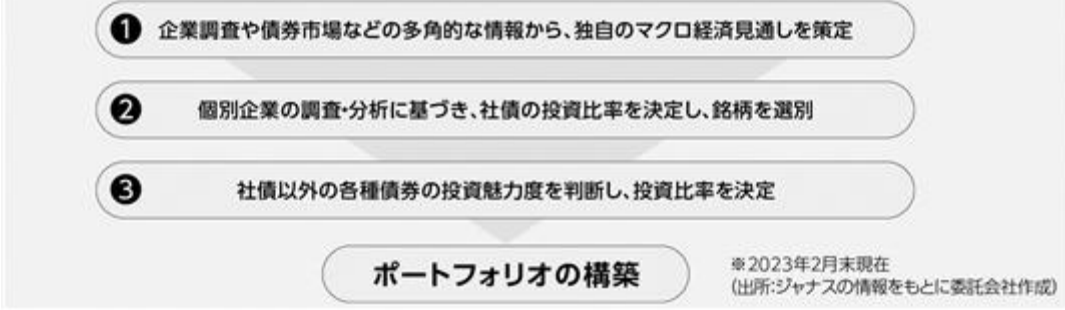
ファンド名	DIAMケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラス
形態	ケイマン籍米ドル建て外国投資信託
主な投資対象	米ドル建て米国債券 ^(*) を主要投資対象とします。 (*) 主要投資対象となる米ドル建て米国債券の主な債券種類は、米国の国債、政府機関債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債等です。なお、米国以外の企業が発行した米ドル建て社債等に投資する場合があります。

投資態度	<p>主として米ドル建て米国債券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">・「ブルームバーグ・米国総合インデックス」^(注)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果をめざします。・企業ファンダメンタルズに基づくクレジット・リサーチにより、銘柄選択を行います。・各種債券セクターへの投資比率を機動的に変更します。 <p>ポートフォリオのデュレーションは、ベンチマーク対比で125%から60%の範囲を目安とします。</p> <p>投資する証券の平均格付^(*)は、BBB - 格相当以上とします。</p> <p>(*)平均格付は時価加重平均で判定します。</p> <p>ハイイールド債券^(*)への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の35%以内とします。</p> <p>(*)ハイイールド債券とは、格付会社3社のうち1社以上によって、BB + 格相当以下に格付されている債券をさします。</p> <p>同一発行体の発行する債券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、米国国債、米国政府機関債、およびモーゲージ債を除きます。なお、同一の政府支援機関が発行または保証等を行う債券(モーゲージ債を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の35%以内とします。</p> <p>原則として、現金および現金等価物への投資は信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。米国債先物をファンド全体のデュレーション・コントロールに活用する場合等があります。</p> <p>ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p>
------	--

(注)「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。

D I A Mケイマン・ファンド - J a n u s U Sコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラスについて、ブルームバーグは後援、支持、販売、または宣伝するものではありません。ブルームバーグは、一般的な証券への投資の推奨可能性または特にD I A Mケイマン・ファンド - J a n u s U Sコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラスへの投資の推奨可能性について、D I A Mケイマン・ファンド - J a n u s U Sコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラスの所有者もしくは相手先に、あるいは一般の人々に、明示、黙示を問わずいかなる表明、保証も行いません。アセットマネジメントOne株式会社とブルームバーグの唯一の関係は、特定の商標、商号、サービスマークの使用許諾、およびブルームバーグ・米国総合インデックスの使用許諾であり、これは、アセットマネジメントOne株式会社またはD I A Mケイマン・ファンド - J a n u s U Sコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラスを考慮せずに、BISLが決定、構成、計算します。ブルームバーグはブルームバーグ・米国総合インデックスを決定、構成、もしくは計算する際に、アセットマネジメントOne株式会社またはD I A Mケイマン・ファンド - J a n u s U Sコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラスの所有者のニーズを考慮する義務はありません。ブルームバーグはD I A Mケイマン・ファンド - J a n u s U Sコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラスの発行時期、発行価格、発行数について責任を負わず、それに関与していません。ブルームバーグは、D I A Mケイマン・ファンド - J a n u s U Sコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラスの管理、マーケティング、または取引に関して、D I A Mケイマン・ファンド - J a n u s U Sコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラスの顧客(これらに限定されません)に対し、いかなる義務、法的責任も負いません。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・米国総合インデックスもしくはそれらに関連するデータの正確性および/または完全性を保証するものではなく、それに関連する過誤、不作為、または中断に対して一切の責任を負いません。ブルームバーグは、アセットマネジメントOne株式会社、D I A Mケイマン・ファンド - J a n u s U Sコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラスの所有者、もしくはその他の個人または法人がブルームバーグ・米国総合インデックス、またはそれに関連するデータを使

	<p>用したことで、獲得する結果について、明示的にも黙示的にもいかなる保証も行いません。ブルームバーグは、ブルームバーグ・米国総合インデックスもしくはそれらに関連するデータについて、特定の目的もしくは使用に対する商品性または適合性に関する明示的、黙示的な保証を行わず、あらゆる保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、法律で最大限に許される限り、ブルームバーグ、そのライセンサー、およびそれぞれの従業員、請負業者、エージェント、サプライヤー、ベンダーは、DIAMケイマン・ファンド・Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラス、ブルームバーグ・米国総合インデックスまたはそれらに関するデータまたは値について、過失、その他によるかにかかわらずその可能性について知らされていた場合でも、直接的、間接的、結果的、偶発的、懲罰的、またはそれ以外の被害または損害について法的責任もしくは責任を負いません。</p>
<p>債券運用 プロセス</p>	<p>市場環境の変化をとらえ、各債券種類への投資比率を機動的に変更し、資産の長期的な安定成長をめざします。</p>  <p>※2023年2月末現在 (出所: ジャナスの情報をもとに委託会社作成)</p>
<p>主な投資制限</p>	<p>原則として、株式への投資は行いません。（ただし、コーポレートアクション等により取得した場合、可能な限り速やかに売却することとします。）</p> <p>転換社債への投資は可としますが、原則として株式への転換は不可とします。</p> <p>有価証券の空売りは行いません。</p> <p>流動性に欠ける資産への投資は、信託財産の純資産総額の15%を超えないものとします。</p> <p>信託財産の純資産総額の10%を超える借入は行いません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を含みます。）への投資は行いません。</p> <p>金融商品取引法上の有価証券および有価証券関連デリバティブ取引への投資比率は信託財産総額の50%以上とします。</p>
<p>収益分配方針</p>	<p>毎月、投資顧問会社の指図に基づき分配を行うことができます。</p>
<p>主要関係法人</p>	<p>投資顧問会社： アセットマネジメントOne株式会社</p> <p>副投資顧問会社： ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー</p> <p>受託会社： ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド</p> <p>管理事務代行会社： ルクセンブルグみずほ信託銀行</p> <p>保管銀行： 米国みずほ銀行</p>
<p>申込手数料</p>	<p>ありません。</p>

信託報酬等	純資産総額の年率0.49%程度です。 ただし、当該外国投資信託の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。
その他費用	信託財産に関する租税、組入資産の売買時の売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担します。
決算日	毎年12月31日

■ ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーについて

ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーは、ジャナス・ヘンダーソン・グループの一員です。
同グループは、ニューヨーク証券取引所およびオーストラリア証券取引所に上場している世界有数のアクティブ運用会社です。
同グループは世界24都市のオフィスに約2,000名の従業員が在籍しており、グループの総運用資産残高は約2,873億米ドルに上ります(2022年12月末時点)。
創業以来、一貫して資産運用に専念。揺るぎない投資哲学と豊富な専門知識、グローバルに広がるネットワークを基盤に、様々な資産運用戦略の提供に取り組み、確かな実績を築いています。

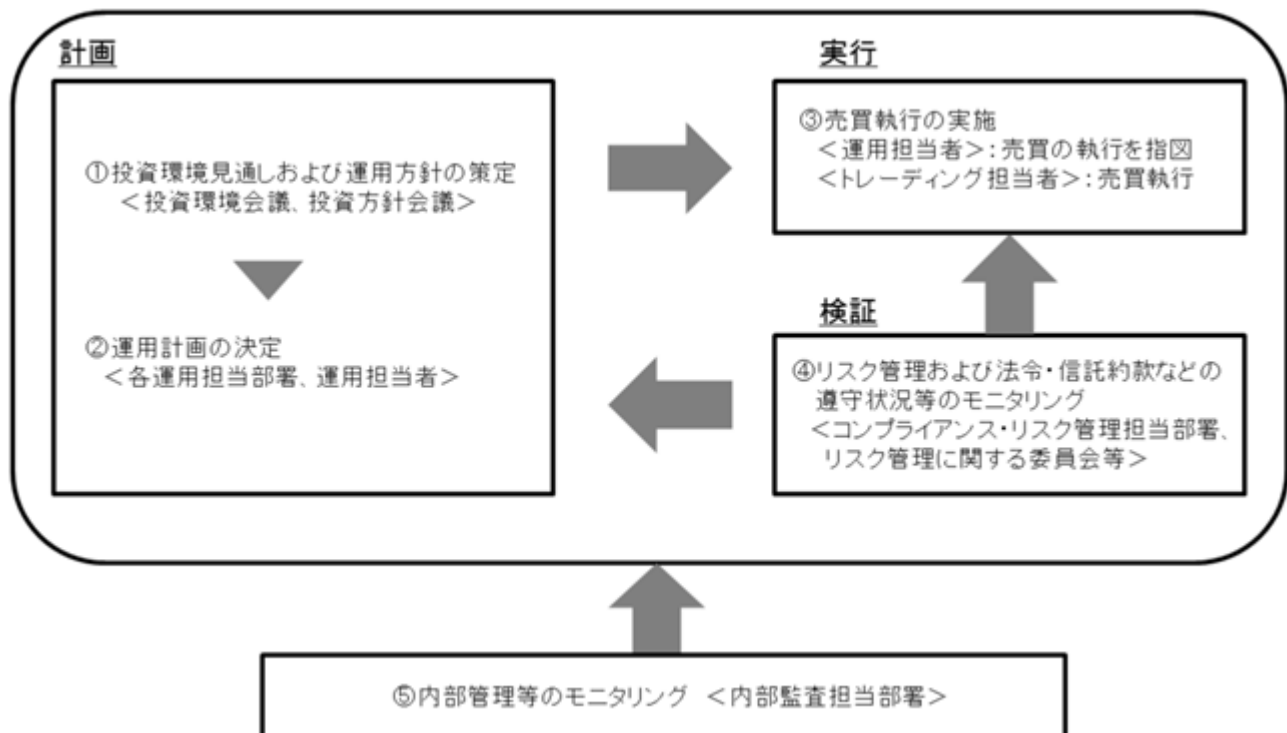
(出所:ジャナスの情報をもとに委託会社作成)

ファンド名	国内マネー・マザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ・ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日。）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
申込手数料	ありません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2008年3月28日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託銀行	株式会社りそな銀行

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

（３）【運用体制】

a．ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2023年2月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

1 収益分配方針

毎決算時(原則として毎月23日。(休業日の場合は翌営業日。))に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

(1) 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

(2) 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

2 収益分配方式

(1) 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する配当等収益(配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)との合計額から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額、監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額、監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

(2) 上記1.および2.におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(3) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

3 収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2.運用方法（３）投資制限）

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2.運用方法（３）投資制限）

非株式への投資割合には制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2.運用方法（３）投資制限）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款「運用の基本方針」2.運用方法（３）投資制限）

特別な場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第19条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図（約款第20条）

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、および為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- 2) 上記1)の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 3) 上記2)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その越える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ（約款第26条）

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- 3) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。

これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

金利リスク

金利の上昇（債券の価格の下落）は、基準価額の下落要因となります。

一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。当ファンドが実質的に投資するハイイールド債は、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。

為替リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは実質組入外貨建資産について、円高・米ドル安が予想される局面に対円での為替ヘッジを行います。為替ヘッジを行わない場合、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高・米ドル安になった場合には基準価額が下がる要因となります。為替ヘッジを行う場合、為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。当ファンドは、必ずしも円高・米ドル安局面で為替ヘッジを行うことや、円安・米ドル高局面で為替ヘッジを行わないことを約束するものではありません。為替ヘッジのタイミング等により、為替ヘッジを行っても為替変動リスクを抑制できない場合や為替ヘッジを行わなくても為替差益を享受できない場合があります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。当ファンドが実質的に投資するハイイールド債は、格付の高い債券に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。当

ファンドが実質的に投資するハイイールド債は、格付の高い債券に比べ市場規模や取引量が少なく、市況動向等によっては取引機会を急激に逸失するなど、流動性リスクが大きくなる場合があります。

期限前償還リスク

住宅ローンの期限前償還の増減は、モーゲージ債の金利感応度を变化させ、基準価額の変動要因となる場合があります。

モーゲージ債の原資産である住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借り換えによる返済が増え、金利が上昇すると借り換えによる返済が減少する傾向があり、モーゲージ債の価格は上下します。当ファンドは、実質的にモーゲージ債に投資しますので、住宅ローンの期限前返済の増減にともなう金利感応度の変化により基準価額が上下したり、基準価額が大きく下がる場合があります。

再投資リスク

モーゲージ債の期限前償還等により再投資する場合は、金利低下時には利回りが低下し、債券価格が下落する場合があります。

投資したモーゲージ債の期限前償還などにより生じた金銭は、その時の実勢金利にて再投資しなければならぬため、金利低下局面では、再投資後の利回りが、当初期待した利回りより低くなることもあり、当該債券の価格は下落する場合があります。したがって、モーゲージ債の期限前の償還金の増減により、基準価額が上下します。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込み(スイッチングのお申込みを含みます。)の受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込み(スイッチングのお申込みを含みます。)の受付または解約の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)する場合があります。

「USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型」と「USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型」の2つのファンド間でスイッチングを行うことができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

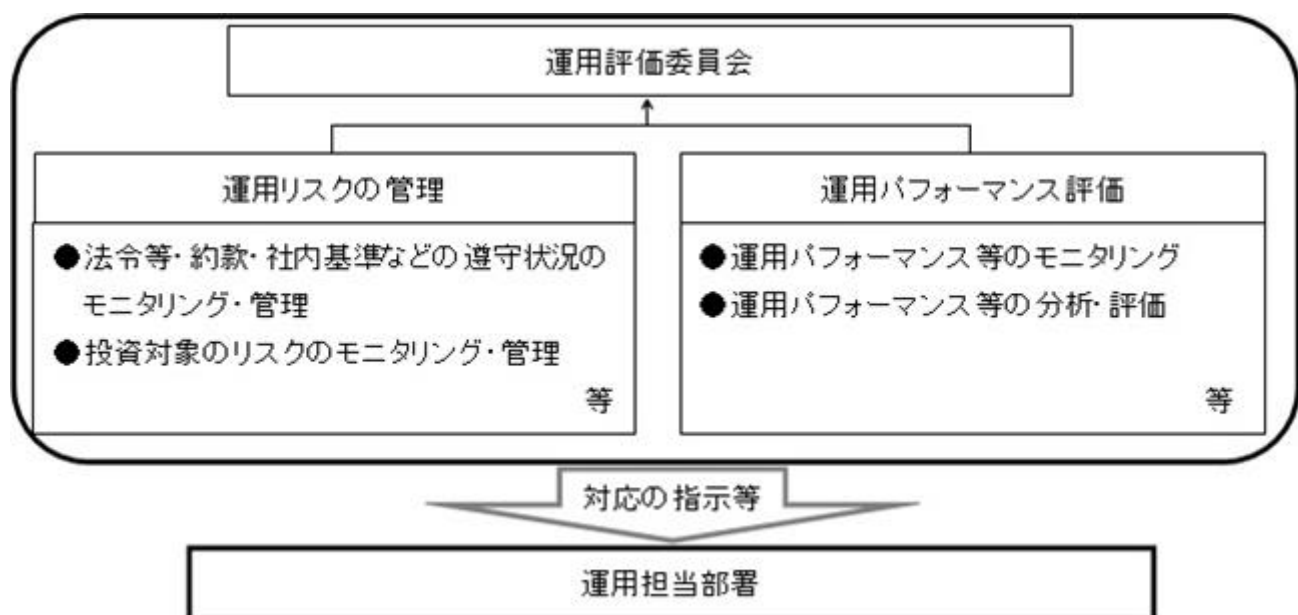
・注意事項

- イ．当ファンドは、投資信託証券等の値動きのある有価証券（実質的に外貨建資産へ投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

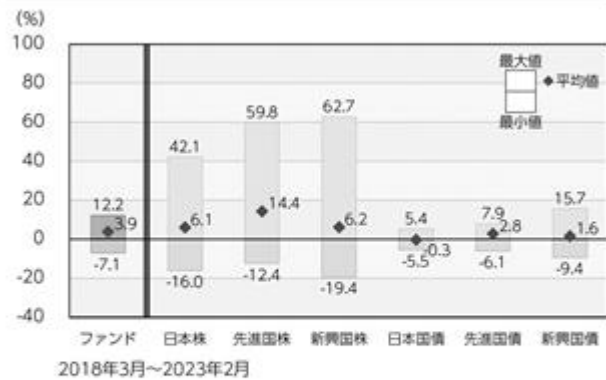
リスク管理体制は2023年2月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケットベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(旧野村證券株式会社)が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.99%（税抜0.90%）</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。</p> <p>信託報酬の配分は、各販売会社の取扱純資産額^{（注）}に応じて、以下の通りとします。</p> <p>（注）各販売会社の取扱純資産額の算出に当たっては、「USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型」の取扱純資産額を合算します。</p>			
	信託報酬の配分（税抜）			
	各販売会社の取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社
	300億円以下の部分	年率0.35%	年率0.51%	年率0.04%
	300億円超800億円以下の部分	年率0.30%	年率0.56%	
800億円超の部分	年率0.25%	年率0.61%		
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	

投資対象とする 外国投資信託	外国投資信託の純資産総額に対して年率0.49%程度 ただし、当該外国投資信託の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。
実質的な負担	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.48%（税抜1.39%）（概算） 上記はファンドが投資対象とする外国投資信託を高位に組み入れた状態を想定しています。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産留保額

解約時に、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額とします。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に関する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券でかかる費用等は、間接的にファンドで負担します。当該費用は以下の通りです。

当ファンドが投資対象とする 投資信託証券	主な費用
DIAMケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラス	信託財産に関する租税、組入資産の売買時の売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担します。
国内マネー・マザーファンド	有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額等

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2023年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2023年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	1,018,875,000	97.10
内 ケイマン諸島	1,018,875,000	97.10
親投資信託受益証券	5,988,659	0.57
内 日本	5,988,659	0.57
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	24,479,931	2.33
純資産総額	1,049,343,590	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内マネー・マザーファンド

2023年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	250,109,677	64.59
内 日本	250,109,677	64.59
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	137,106,952	35.41
純資産総額	387,216,629	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2023年2月28日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	DIAMケイマン・ファンド - Janus USコア プラス・ボンド・ファン ド 米ドル建てアルファ毎 月決算クラス ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	106,174.08	9,594.90	9,596.26	-	97.10
				1,018,730,253	1,018,875,000	-	
2	国内マネー・マザーファン ド 日本	親投資 信託受 益証券	5,939,952	1.0082	1.0082	-	0.57
				5,989,253	5,988,659	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年2月28日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.10
親投資信託受益証券	0.57
合計	97.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）

国内マネー・マザーファンド

2023年2月28日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	427回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	80,000,000	100.06 80,048,720	100.06 80,048,720	0.005 2023/8/1	20.67
2	430回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	60,000,000	100.06 60,041,026	100.06 60,041,026	0.005 2023/11/1	15.51
3	431回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	60,000,000	100.01 60,011,055	100.01 60,011,055	0.005 2023/12/1	15.50
4	424回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	50,000,000	100.01 50,008,876	100.01 50,008,876	0.005 2023/5/1	12.91

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年2月28日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	64.59
合計	64.59

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

国内マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

国内マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2023年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2014年2月24日)	2,365	2,365	1.0055	1.0055
第2特定期間末 (2014年8月25日)	2,995	3,007	1.0228	1.0268
第3特定期間末 (2015年2月23日)	4,417	4,433	1.0944	1.0984
第4特定期間末 (2015年8月24日)	4,690	4,707	1.0970	1.1010
第5特定期間末 (2016年2月23日)	4,439	4,457	0.9997	1.0037
第6特定期間末 (2016年8月23日)	3,898	3,915	0.8945	0.8985
第7特定期間末 (2017年2月23日)	4,002	4,018	0.9728	0.9768
第8特定期間末 (2017年8月23日)	3,656	3,672	0.9188	0.9228
第9特定期間末 (2018年2月23日)	3,022	3,036	0.8751	0.8791
第10特定期間末 (2018年8月23日)	2,632	2,644	0.8755	0.8795
第11特定期間末 (2019年2月25日)	2,487	2,492	0.8888	0.8908
第12特定期間末 (2019年8月23日)	2,383	2,388	0.9222	0.9242
第13特定期間末 (2020年2月25日)	2,038	2,042	0.9532	0.9552
第14特定期間末 (2020年8月24日)	1,730	1,734	0.9737	0.9757
第15特定期間末 (2021年2月24日)	1,567	1,570	0.9539	0.9559
第16特定期間末 (2021年8月23日)	1,490	1,493	0.9801	0.9821
第17特定期間末 (2022年2月24日)	1,248	1,251	0.9447	0.9467
第18特定期間末 (2022年8月23日)	1,220	1,222	0.9902	0.9922
第19特定期間末 (2023年2月24日)	1,033	1,035	0.9038	0.9058
2022年2月末日	1,246	-	0.9436	-
3月末日	1,226	-	0.9485	-
4月末日	1,240	-	0.9677	-
5月末日	1,210	-	0.9623	-
6月末日	1,226	-	0.9821	-
7月末日	1,225	-	0.9879	-
8月末日	1,222	-	0.9964	-

9月末日	1,168	-	0.9941	-
10月末日	1,143	-	0.9741	-
11月末日	1,090	-	0.9332	-
12月末日	1,028	-	0.8931	-
2023年1月末日	1,032	-	0.8981	-
2月末日	1,049	-	0.9178	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0000
第2特定期間	0.0240
第3特定期間	0.0240
第4特定期間	0.0240
第5特定期間	0.0240
第6特定期間	0.0240
第7特定期間	0.0240
第8特定期間	0.0240
第9特定期間	0.0240
第10特定期間	0.0240
第11特定期間	0.0160
第12特定期間	0.0120
第13特定期間	0.0120
第14特定期間	0.0120
第15特定期間	0.0120
第16特定期間	0.0120
第17特定期間	0.0120
第18特定期間	0.0120
第19特定期間	0.0120

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1特定期間	0.6
第2特定期間	4.1
第3特定期間	9.3
第4特定期間	2.4
第5特定期間	6.7
第6特定期間	8.1
第7特定期間	11.4
第8特定期間	3.1
第9特定期間	2.1
第10特定期間	2.8
第11特定期間	3.3
第12特定期間	5.1
第13特定期間	4.7
第14特定期間	3.4
第15特定期間	0.8
第16特定期間	4.0
第17特定期間	2.4
第18特定期間	6.1

第19特定期間	7.5
---------	-----

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1特定期間	2,359,737,564	7,385,687
第2特定期間	784,199,128	207,551,001
第3特定期間	2,309,143,594	1,201,706,125
第4特定期間	984,890,802	745,562,301
第5特定期間	838,799,507	674,059,772
第6特定期間	327,947,482	410,223,641
第7特定期間	196,564,532	440,679,781
第8特定期間	179,946,453	313,882,495
第9特定期間	42,471,950	568,764,937
第10特定期間	44,965,626	491,788,610
第11特定期間	18,343,884	226,984,186
第12特定期間	23,313,993	237,015,677
第13特定期間	11,462,775	457,565,240
第14特定期間	13,998,272	374,867,044
第15特定期間	14,545,238	149,076,191
第16特定期間	6,434,360	129,087,295
第17特定期間	7,783,161	206,943,086
第18特定期間	5,146,891	94,532,413
第19特定期間	10,947,422	99,331,172

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2023年2月28日

基準価額・純資産の推移 (2013年11月25日~2023年2月28日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2013年11月25日)

分配の推移(税引前)

2022年10月	20円
2022年11月	20円
2022年12月	20円
2023年1月	20円
2023年2月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	3,280円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	DIAMケイマン・ファンド-Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラス	97.10
2	国内マネー・マザーファンド	0.57

■DIAMケイマン・ファンド-Janus USコアプラス・ボンド・ファンド

※ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーの現地月末データを基に作成しています。

※比率はDIAMケイマン・ファンド-Janus USコアプラス・ボンド・ファンドの純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種別	クーポン(%)	償還日	比率(%)
1	United States Treasury Note/Bond	国債	4.000	2028/2/29	8.8
2	United States Treasury Note/Bond	国債	4.000	2052/11/15	5.2
3	United States Treasury Note/Bond	国債	3.875	2043/2/15	4.0
4	United States Treasury Note/Bond	国債	4.000	2042/11/15	3.9
5	Freddie Mac Pool	モーゲージ債	2.500	2050/10/1	2.4
6	Fannie Mae Pool	モーゲージ債	3.000	2057/2/1	1.9
7	Freddie Mac Pool	モーゲージ債	3.500	2047/12/1	1.7
8	United States Treasury Note/Bond	国債	4.000	2030/2/28	1.6
9	GCAT 2022-INV1 Trust	その他	3.000	2051/12/25	1.4
10	United States Treasury Note/Bond	国債	1.125	2028/8/31	1.3

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2023年2月28日

■国内マネー・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	427回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2023/8/1	20.67
2	430回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2023/11/1	15.51
3	431回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2023/12/1	15.50
4	424回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2023/5/1	12.91

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2023年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続が完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、取得またはスイッチングの申込日が、ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日（以下、「海外休業日」という場合があります。）には取得またはスイッチングのお申込みの受付は行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を中止することおよびすでに受付けた取得のお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

・お申込価額

お申込日の翌営業日の基準価額とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

・ お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

・ お申込手数料

お申込日の翌営業日の基準価額に、3.3% (税抜3.0%) を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

・ 払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとしてします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座(受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座)に払込まれます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、解約の請求をすることができます。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

海外休業日には、解約の受付を行いません。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者がするとき、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

・解約価額

解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額として当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を控除した額とします。

解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・解約単位

各販売会社が定める単位とします。

解約単位は販売会社にお問い合わせください。

・解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して7営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、2013年11月25日から原則として2023年8月23日までです。

下記「(5) その他イ．償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

a. 計算期間は、原則として毎月24日から翌月23日までとします。

b. 上記a.の規定にかかわらず、上記a.の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ.償還規定

- a. 委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 上記c.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下イ.償還規定d.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 上記c.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c.からe.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.からe.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ.信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信

託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ロ．信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとし、ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項（上記a.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a.からg.の規定にしたがい約款を変更します。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

（URL <http://www.am-one.co.jp/>）

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

・委託会社は、毎年2月23日、8月23日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

（URL <http://www.am-one.co.jp/>）

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益

権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3)一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4)帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2022年8月24日から2023年2月24日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年8月23日現在	当期 2023年2月24日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,988,583	30,168,316
投資信託受益証券	1,178,660,263	1,002,739,035
親投資信託受益証券	5,991,629	5,989,253
流動資産合計	1,228,640,475	1,038,896,604
資産合計	1,228,640,475	1,038,896,604
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,464,039	2,287,271
未払解約金	5,212,566	2,104,630
未払受託者報酬	42,706	39,902
未払委託者報酬	918,213	858,025
その他未払費用	2,831	2,649
流動負債合計	8,640,355	5,292,477
負債合計	8,640,355	5,292,477
純資産の部		
元本等		
元本	1,232,019,730	1,143,635,980
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,019,610	110,031,853
（分配準備積立金）	112,296,744	111,595,604
元本等合計	1,220,000,120	1,033,604,127
純資産合計	1,220,000,120	1,033,604,127
負債純資産合計	1,228,640,475	1,038,896,604

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年2月25日 至 2022年8月23日	当期 自 2022年8月24日 至 2023年2月24日
営業収益		
受取配当金	28,530,258	26,969,072
受取利息	-	3,979
有価証券売買等損益	108,462,581	63,984,850
為替差損益	158,483,518	42,888,346
営業収益合計	78,551,195	79,900,145
営業費用		
支払利息	2,936	9,668
受託者報酬	265,688	247,154
委託者報酬	5,712,948	5,314,611
その他費用	129,522	349,523
営業費用合計	6,111,094	5,920,956
営業利益又は営業損失（ ）	72,440,101	85,821,101
経常利益又は経常損失（ ）	72,440,101	85,821,101
当期純利益又は当期純損失（ ）	72,440,101	85,821,101
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	67,365	917,663
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	73,015,851	12,019,610
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,961,033	2,804,690
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,961,033	2,804,690
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	216,323	115,976
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	216,323	115,976
分配金	15,121,205	13,962,193
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,019,610	110,031,853

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年8月24日	至 2023年2月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p> <p>特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年2月23日及び8月23日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当特定期間末日を2023年2月24日としております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年8月23日現在	2023年2月24日現在
1. 期首元本額	1,321,405,252円	1,232,019,730円
期中追加設定元本額	5,146,891円	10,947,422円
期中一部解約元本額	94,532,413円	99,331,172円
2. 受益権の総数	1,232,019,730口	1,143,635,980口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,019,610円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は110,031,853円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2022年2月25日 至 2022年8月23日	自 2022年8月24日 至 2023年2月24日

<p>1. 分配金の計算過程</p>	<p>(自2022年2月25日 至2022年3月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,739,641円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(132,473,769円)及び分配準備積立金(107,970,027円)より分配対象収益は244,183,437円(1万口当たり1,887.85円)であり、うち2,586,888円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年3月24日 至2022年4月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,545,880円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(131,385,570円)及び分配準備積立金(108,084,641円)より分配対象収益は244,016,091円(1万口当たり1,903.31円)であり、うち2,564,117円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年4月26日 至2022年5月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,700,678円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(129,193,384円)及び分配準備積立金(108,065,165円)より分配対象収益は240,959,227円(1万口当たり1,912.69円)であり、うち2,519,578円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年5月24日 至2022年6月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,669,218円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(128,353,282円)及び分配準備積立金(108,426,878円)より分配対象収益は241,449,378円(1万口当たり1,930.01円)であり、うち2,502,042円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年8月24日 至2022年9月26日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,574,632円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(122,985,937円)及び分配準備積立金(108,225,083円)より分配対象収益は235,785,652円(1万口当たり1,976.89円)であり、うち2,385,409円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年9月27日 至2022年10月24日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,029,929円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(121,339,654円)及び分配準備積立金(108,475,490円)より分配対象収益は233,845,073円(1万口当たり1,991.21円)であり、うち2,348,767円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年10月25日 至2022年11月24日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,235,285円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(120,708,673円)及び分配準備積立金(109,443,891円)より分配対象収益は233,387,849円(1万口当たり1,998.92円)であり、うち2,335,129円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年11月25日 至2022年12月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,341,340円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(119,276,235円)及び分配準備積立金(108,928,673円)より分配対象収益は231,546,248円(1万口当たり2,007.90円)であり、うち2,306,347円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
--------------------	---	--

	<p>(自2022年6月24日 至2022年7月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,682,189円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(127,510,591円)及び分配準備積立金(109,765,463円)より分配対象収益は241,958,243円(1万口当たり1,947.70円)であり、うち2,484,541円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年7月26日 至2022年8月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,778,648円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(126,515,516円)及び分配準備積立金(110,982,135円)より分配対象収益は241,276,299円(1万口当たり1,958.38円)であり、うち2,464,039円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年12月24日 至2023年1月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,245,840円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(118,984,593円)及び分配準備積立金(109,551,906円)より分配対象収益は231,782,339円(1万口当たり2,016.13円)であり、うち2,299,270円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2023年1月24日 至2023年2月24日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,032,491円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(118,435,228円)及び分配準備積立金(109,850,384円)より分配対象収益は232,318,103円(1万口当たり2,031.39円)であり、うち2,287,271円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年2月25日 至 2022年8月23日	当期 自 2022年8月24日 至 2023年2月24日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左
-------------------	--	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年8月23日現在	当期 2023年2月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年8月23日現在	当期 2023年2月24日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	16,401,244	23,365,900
親投資信託受益証券	-	-
合計	16,401,244	23,365,900

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2022年8月23日現在	当期 2023年2月24日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9902円 (9,902円)	0.9038円 (9,038円)

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2023年2月24日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	DIAMケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラス	106,174.080	7,472,531.750	
	アメリカ・ドル	小計	106,174.080	7,472,531.750 (1,002,739,035)	
投資信託受益証券 合計			106,174.080	1,002,739,035 (1,002,739,035)	
親投資信託受益証券	日本円	国内マネー・マザーファンド	5,939,952	5,989,253	
	日本円	小計	5,939,952	5,989,253	
親投資信託受益証券 合計			5,939,952	5,989,253	
合計				1,008,728,288 (1,002,739,035)	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（注）

- 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	97.01	99.41

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「国内マネー・マザーファンド」受益証券及び「DIAMケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラス」投資信託証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」及び「投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内マネー・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2023年2月24日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	137,104,406
国債証券	250,112,329
未収利息	1,992
前払費用	541
流動資産合計	387,219,268
資産合計	387,219,268
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	384,050,119
剰余金	
剰余金又は欠損金()	3,169,149
元本等合計	387,219,268
純資産合計	387,219,268
負債純資産合計	387,219,268

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2022年8月24日 至 2023年2月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年2月24日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	390,986,800円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	6,936,681円
元本の内訳	
ファンド名	
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース	64,422,677円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジありコース	7,925,502円
グローバル・アロケーション・オープンAコース（年1回決算・為替ヘッジなし）	39,526,080円
グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）	188,580,850円
グローバル・アロケーション・オープンCコース（年1回決算・限定為替ヘッジ）	5,939,129円
グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）	4,945,108円
USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型	5,939,952円
USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型	2,375,387円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）	44,446,526円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年2回決算型）	19,753,462円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	97,723円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（年2回決算型）	97,723円
計	384,050,119円
2. 受益権の総数	384,050,119口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年8月24日 至 2023年2月24日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年2月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短時間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年2月24日現在
	当期の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	-
合計	-

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2023年1月17日から2023年2月24日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2023年2月24日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0083円 (10,083円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2023年2月24日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	4 2 4 回 利付国庫債券(2年)	50,000,000	50,009,444	
	4 2 7 回 利付国庫債券(2年)	80,000,000	80,049,984	
	4 3 0 回 利付国庫債券(2年)	60,000,000	60,041,690	
	4 3 1 回 利付国庫債券(2年)	60,000,000	60,011,211	
国債証券 合計		250,000,000	250,112,329	
合計			250,112,329	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

JanusUSコアプラス・ボンド・ファンド

「DIAMケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ毎月決算クラス」は、「JanusUSコアプラス・ボンド・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「JanusUSコアプラス・ボンド・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の和訳版の提供を受け、その一部を抜粋したものであります。

資産負債計算書

2021年12月31日現在

資産の部

投資有価証券の公正価値(取得原価: 105,265,346,669円)	111,520,620,956
現金および現金等価物	1,070,169,220
未収利息	434,999,662
為替先渡契約による未実現利益	186,282,530
資産合計	113,212,072,368

負債の部

為替先渡契約による未実現損失	399,025,824
未払監査報酬	5,452,494
未払管理事務報酬	21,957,316
未払保管報酬	4,244,318
未払投資運用報酬	87,954,383
未払受託報酬	2,829,549
その他未払費用	78,098
負債合計	521,541,982

2021年12月31日現在純資産合計**112,690,530,386****純資産内訳**

払込資本	107,546,028,072
デリバティブおよび投資有価証券による累積実現純利益	432,933,828
デリバティブおよび投資有価証券による累積未実現純増分	6,058,530,961
累計投資純損失	(1,346,962,475)

2021年12月31日現在純資産合計**112,690,530,386****発行済受益権口数**

クラス AUNHDUSD	26,189.34
クラス MJPHDJPY	156,227.75
クラス MUNHDJPY	1,058,721.79
クラス MUNHDUSD	133,069.99
クラス NJPHDJPY	100,000.00
クラス NUNHDJPY	1,015,353.84
クラス SJPHDJPY	4,992,835.31
クラス SUNHDJPY	2,583,364.44
クラス YJPHDJPY	18,584.87
クラス YUNHDJPY	80,795.34

資産負債計算書(続き)
2021年12月31日現在**一口当たり純資産価額(日本円)**

クラス AUNHDUSD	15,176
クラス MJPHDJPY	8,305
クラス MUNHDJPY	7,278
クラス MUNHDUSD	9,760
クラス NJPHDJPY	11,068
クラス NUNHDJPY	12,178
クラス SJPHDJPY	10,801
クラス SUNHDJPY	12,849
クラス YJPHDJPY	11,589
クラス YUNHDJPY	14,606

投資有価証券明細表 2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資産%	
政府系 発行体 米国	FHLMC他						
	FHLMC POOL# ZA3583 3.500% 07/01/42	USD	295,645	32,314,722	36,640,783	0.03%	
	FHLMC POOL# ZA3585 3.500% 08/01/42	USD	336,214	36,749,006	41,667,921	0.04%	
	FHLMC POOL# ZM9344 3.000% 06/01/43	USD	184,224	19,966,325	21,742,539	0.02%	
	FHLMC POOL# ZN0443 3.500% 08/01/42	USD	374,102	40,890,306	46,364,406	0.04%	
	FHLMC POOL# ZT1145 4.500% 05/01/44	USD	261,204	34,634,511	33,231,085	0.03%	
	FNMA 他						
	FNMA POOL# AT2957 3.000% 05/01/43	USD	186,278	19,239,836	22,782,366	0.02%	
	FNMA POOL# BF0167 3.000% 02/01/57	USD	6,094,686	647,199,863	744,083,198	0.66%	
	FNMA POOL# BF0189 3.000% 06/01/57	USD	111,233	12,125,801	13,578,271	0.01%	
	FNMA POOL# BF0217 3.000% 09/01/57	USD	20,346	2,217,941	2,483,577	0.00%	
	FNMA POOL# BF0262 3.000% 05/01/58	USD	133,122	14,512,104	16,250,262	0.01%	
	FNMA POOL# MA1363 3.000% 02/01/43	USD	38,785	4,005,983	4,727,613	0.00%	
	FNMA SF 15年物						
	FN B04725 2.500% 11/01/34	USD	520,850	57,291,755	62,613,853	0.06%	
	FR QN0951 2.500% 11/01/34	USD	475,000	52,248,473	57,153,010	0.05%	
	FR SB0040 2.500% 12/01/33	USD	489,135	52,839,245	58,503,776	0.05%	
	FR ZK8962 3.000% 09/01/32	USD	532,120	58,569,956	64,607,476	0.06%	
	FR ZK9009 3.000% 10/01/32	USD	704,979	77,745,188	85,369,587	0.08%	
	FR ZK9163 3.000% 01/01/33	USD	303,548	33,415,992	36,840,453	0.03%	
	FR ZS7403 3.000% 05/01/31	USD	1,302,163	144,863,580	157,292,195	0.14%	
	FN AB7563 3.000% 01/01/43	USD	41,629	4,650,282	5,062,631	0.00%	
	FN AB8561 3.000% 02/01/43	USD	426,628	47,650,295	51,859,116	0.05%	
	FN AL5887 4.5% 10/01/44	USD	313,951	41,967,316	40,166,470	0.04%	
	FN AL6542 4.5% 03/01/45	USD	466,949	62,436,258	59,740,471	0.05%	
	FN BJ8459 3.000% 08/01/49	USD	368,281	40,176,723	44,949,339	0.04%	
	FN BM4896 3.000% 02/01/47	USD	6,559,058	735,829,633	796,972,653	0.71%	
	FN B04113 3.000% 08/01/49	USD	143,268	15,627,261	17,486,464	0.02%	
	FN FM0029 3.000% 09/01/46	USD	401,196	44,751,698	48,750,479	0.04%	
	FN FM1743 3.000% 01/01/47	USD	2,503,995	278,836,424	304,168,305	0.27%	
	FNMA POOL# AL6620 4.500% 08/01/42	USD	1,167,659	143,944,402	147,730,975	0.13%	
	FNMA POOL# AS7587 3.500% 07/01/46	USD	915,703	102,645,551	113,595,603	0.10%	
	FNMA POOL# AY6525 3.500% 03/01/45	USD	787,576	84,365,286	96,320,584	0.09%	
	FNMA POOL# AZ2323 4.000% 07/01/45	USD	744,950	86,177,766	92,467,896	0.08%	
	FNMA POOL# BD2440 3.500% 01/01/47	USD	423,489	45,193,756	51,981,679	0.05%	
	FNMA POOL# BJ1662 3.500% 12/01/47	USD	798,073	87,113,884	97,339,749	0.09%	
	FNMA POOL# BJ9181 5.000% 05/01/48	USD	2,922,198	340,367,058	369,484,984	0.33%	
	FNMA POOL# BK3211 4.500% 03/01/48	USD	365,229	41,865,505	45,298,135	0.04%	
	FNMA POOL# BN0012 4.500% 08/01/48	USD	235,642	27,012,679	29,153,981	0.03%	
	FNMA POOL# BN3940 4.000% 01/01/49	USD	913,941	104,168,280	112,047,757	0.10%	
	FNMA POOL# BN4541 4.000% 02/01/49	USD	294,697	33,313,776	36,147,489	0.03%	
	FR QA0743 3.000% 04/01/47	USD	1,220,923	140,925,439	146,892,749	0.13%	
	FR QA1818 3.000% 08/01/49	USD	308,861	33,496,963	37,354,208	0.03%	
	FR QA2159 3.000% 08/01/49	USD	123,505	13,433,090	15,072,727	0.01%	
	FR QA3225 3.000% 10/01/49	USD	198,932	21,752,957	23,831,531	0.02%	
	FR QA4841 3.000% 11/01/49	USD	173,381	19,121,203	20,768,962	0.02%	
	FR QA4865 3.000% 11/01/49	USD	731,072	80,973,922	87,586,516	0.08%	
	FR QA4936 3.000% 12/01/49	USD	351,544	38,937,247	42,085,613	0.04%	
	FR SD7525 2.500% 10/01/50	USD	13,141,837	1,460,308,529	1,559,620,323	1.38%	
	FR ZM0029 3.000% 08/01/45	USD	377,917	42,165,325	45,784,533	0.04%	
	FR ZM5865 4.500% 03/01/48	USD	374,423	42,949,800	46,502,231	0.04%	
	FR ZM7926 5.000% 09/01/48	USD	25,040	2,971,288	3,152,382	0.00%	
	FR ZS3695 6.000% 04/01/40	USD	290,064	30,323,865	38,722,859	0.03%	
	FR ZT0529 3.000% 10/01/46	USD	2,855,820	318,983,093	347,685,004	0.31%	
	FR ZT0531 3.500% 04/01/47	USD	3,069,691	358,474,162	380,513,580	0.34%	
	FR ZT0534 3.500% 12/01/47	USD	5,446,834	627,538,692	675,143,636	0.60%	
	GNMA SF 30年物						
	GNMA POOL# BD7109 4.000% 11/15/47	USD	112,057	13,234,397	14,060,670	0.01%	
	GNMA POOL# BD7135 4.000% 12/15/47	USD	204,898	24,199,744	25,414,971	0.02%	

投資有価証券明細表(続き)

2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資産%
政府系発行体(続き)						
米国(続き)						
	GNMA2 SF 30年物					
	GNMA2 POOL# BB9814 4.000% 08/20/47	USD	25,684	2,986,613	3,174,012	0.00%
	GNMA2 POOL# BB9817 4.000% 08/20/47	USD	159,456	18,541,698	19,597,043	0.02%
	GNMA2 POOL# BB9835 4.000% 08/20/47	USD	51,620	6,002,426	6,356,228	0.01%
	GNMA2 POOL# BD4045 4.000% 04/20/48	USD	921,367	104,924,253	115,265,731	0.10%
	GNMA2 POOL# BF3082 4.000% 07/20/48	USD	1,906,642	217,130,617	236,008,496	0.21%
	GNMA2 POOL# BF4922 4.500% 03/20/48	USD	674,679	75,026,050	83,208,040	0.07%
	GNMA2 POOL# BG1732 4.000% 05/20/48	USD	157,380	17,922,322	19,174,177	0.02%
	GNMA2 POOL# BG3815 4.500% 06/20/48	USD	517,020	59,580,748	63,525,859	0.06%
	GNMA2 POOL# BG5109 4.500% 08/20/48	USD	768,038	88,893,974	94,127,644	0.08%
	GNMA2 POOL# BG5457 4.000% 04/20/48	USD	366,571	41,744,695	45,380,669	0.04%
	GNMA2 POOL# BG7510 4.000% 04/20/48	USD	411,835	46,899,232	50,934,201	0.05%
	GNMA2 POOL# BH0883 4.000% 07/20/48	USD	258,051	29,387,121	31,552,621	0.03%
	GNMA2 POOL# BH7902 4.000% 06/20/48	USD	273,614	31,159,332	34,081,199	0.03%
	GNMA2 POOL# BH8528 4.000% 07/20/48	USD	180,885	20,599,423	22,342,417	0.02%
	GNMA2 POOL# BH8972 4.000% 06/20/48	USD	303,324	34,542,633	37,799,133	0.03%
	GNMA2 POOL# BH9347 4.000% 07/20/48	USD	1,043,102	118,789,713	129,707,132	0.12%
	GNMA2 POOL# MA5192 4.000% 05/20/48	USD	1,432,909	162,620,728	175,138,208	0.16%
	GNMA2 POOL# MA5264 4.000% 06/20/48	USD	161,558	18,310,704	19,680,811	0.02%
	GNMA2 POOL# MA5400 5.000% 08/20/48	USD	756,599	88,914,898	93,554,807	0.08%
	GNMA2 POOL# MA5876 4.000% 04/20/49	USD	1,829,013	208,855,674	222,288,094	0.20%
不明	CRPT 2021-RETL A FLOAT 08/15/36	USD	1,274,000	140,866,180	146,615,778	0.12%
WL担保付CMOその他	FSMT 2021-131N A2 3% 12/30/51	USD	3,989,855	466,846,117	468,368,796	0.41%
政府機関系発行体 合計				8,979,259,287	9,694,730,722	8.60%
CMO(不動産抵当証券担保債券)・CMBS(商業用不動産担保証券)						
米国						
	CMBS他					
	BBCMS 2015-SRCH A2 4.197% 08/10/35	USD	2,140,000	263,213,820	273,008,866	0.24%
	BBCMS 2017-DELC A FLOAT 08/15/36	USD	825,000	82,696,263	95,034,796	0.08%
	BX 2019-OC11 A 3.202% 12/09/41	USD	1,291,000	144,196,293	157,031,977	0.14%
	BX 2019-XL A FLOAT 10/15/36	USD	1,998,833	214,644,682	230,448,833	0.20%
	BX 2020-FOX A 1.15% 11/15/32	USD	2,639,661	276,359,322	304,279,010	0.27%
	BX 2021-LBA AJV FLOAT 02/15/36	USD	1,448,000	152,648,160	166,440,965	0.15%
	BX 2021-LBA AV FLOAT 02/15/36	USD	1,647,000	173,626,740	189,315,103	0.17%
	BX 2021-VOLT A FLOAT 09/15/23	USD	793,000	86,670,935	91,132,722	0.08%
	BXP 2017-GM A 3.379% 06/13/39	USD	1,041,000	117,555,527	126,844,887	0.11%
	CHT 2017-CSMO A FLOAT 11/15/36	USD	1,025,877	103,656,966	118,221,459	0.10%
	COLD 2020-ICE5 A FLOAT 11/15/23	USD	2,963,716	310,612,300	341,407,581	0.30%
	CSMC 2019-ICE4 A FLOAT 05/15/36	USD	2,752,000	288,130,653	317,173,395	0.28%
	CSMC 2020-UNFI 3.8122% 12/15/23	USD	768,000	79,933,440	88,684,724	0.08%
	CSMC 2021-WEHO ?% 2023年4月15日	USD	1,535,849	166,002,196	176,049,809	0.16%
	ESA 2021-ESH A FLOAT 07/15/38	USD	2,351,765	260,693,168	271,595,846	0.24%
	ESA 2021-ESH B FLOAT 07/15/38	USD	639,672	70,907,660	73,790,871	0.07%
	GWT 2019-WOLF A FLOAT 12/15/29	USD	526,000	57,060,639	60,562,747	0.05%
	LIFE 2021-BMR A FLOAT 03/15/38	USD	3,677,000	400,701,075	423,023,528	0.38%
	LUXE 2021-TRIP A FLOAT 10/15/38	USD	3,829,000	424,463,792	441,450,554	0.39%
	MHC 2021-MHC A FLOAT 04/15/26	USD	3,226,187	353,218,863	371,295,344	0.33%
	PRK 2017-280P A FLOAT 09/15/34	USD	1,098,726	114,780,576	126,532,143	0.11%
	VASA 2021-VASA A FLOAT 04/15/60	USD	971,000	107,392,600	111,511,255	0.10%
	VMC 2021-HT1 A FLOAT 01/18/37	USD	1,339,000	152,157,258	154,289,347	0.14%
	WFCM 2021-SAVE A FLOAT 02/15/40	USD	736,308	77,087,733	85,062,110	0.08%
CMBS劣後債	BX 2019-XL B FLOAT 10/15/36	USD	334,050	35,871,961	38,457,988	0.03%
	BX 2020-FOX B 1.5% 11/15/32	USD	459,328	48,089,346	52,957,548	0.05%
	BX 2020-FOX C 1.7% 11/15/32	USD	459,328	48,089,346	52,963,102	0.05%
	BX 2021-VINO G FLOAT 05/15/38	USD	3,000,000	326,067,107	345,912,377	0.31%
	BX 2021-VOLT B FLOAT 09/15/23	USD	1,624,000	177,495,080	186,156,889	0.17%
	BX 2021-VOLT D FLOAT 09/15/23	USD	1,706,000	186,457,270	195,131,309	0.17%
	COLD 2020-ICE5 B FLOAT 11/15/23	USD	1,317,207	138,049,911	151,620,665	0.13%

投資有価証券明細表(続き)

2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資産%
CMO(不動産抵当証券担保債券)・CMBS(商業用不動産担保証券) (続き)						
米国(続き)						
CMBS(続き)	COLD 2020-ICE5 C FLOAT 11/15/23	USD	1,322,122	138,565,023	152,033,251	0.13%
	CSMC 2019-ICE4 C FLOAT 05/15/36	USD	1,423,000	148,816,593	163,583,880	0.15%
	GWT 2019-WOLF B FLOAT 12/15/29	USD	589,000	63,894,522	67,611,828	0.06%
	GWT 2019-WOLF C FLOAT 12/15/29	USD	657,000	71,424,260	75,286,343	0.07%
	LIFE 2021-BMR C FLOAT 03/15/38	USD	1,761,000	191,904,975	201,078,250	0.18%
	MED 2021-MDLN C FLOAT 11/15/26	USD	484,000	55,188,100	55,716,460	0.05%
	MED 2021-MDLN D FLOAT 11/15/26	USD	491,000	55,986,275	56,530,419	0.05%
	MED 2021-MDLN E FLOAT 11/15/26	USD	2,182,000	248,802,550	250,264,393	0.22%
	MED 2021-MDLN F FLOAT 11/15/26	USD	1,372,000	156,442,300	157,093,366	0.14%
	MHC 2021-MHC C FLOAT 04/15/26	USD	1,555,189	170,275,480	179,059,852	0.16%
抵当銀行	BVRT FINANCING TRUST FRN 01/10/33	USD	232,686	24,099,340	26,862,000	0.02%
	LAKEVIEW 2021 CRT-2 2% 11/10/32	USD	58,889	6,181,271	6,781,349	0.01%
WL担保付CMOメザニン	CAS 2014-C04 1M2 FLOAT 11/25/24	USD	95,990	10,610,200	11,519,314	0.01%
	CAS 2015-C02 1M2 FLOAT 05/25/25	USD	258,772	28,398,107	30,353,902	0.03%
	CAS 2015-C03 1M2 FLOAT 07/25/25	USD	525,205	55,772,570	62,232,507	0.06%
	CAS 2015-C04 1M2 FLOAT 04/25/28	USD	548,915	58,528,191	66,671,718	0.06%
	CAS 2016-C06 1M2 FLOAT 04/25/29	USD	626,869	67,956,499	74,598,115	0.07%
	CAS 2017-C01 1M2 FLOAT 07/25/29	USD	1,068,229	112,215,834	126,081,738	0.11%
	CAS 2017-C05 1M2 FLOAT 01/25/30	USD	1,446,957	152,774,294	169,637,026	0.15%
	CAS 2017-C07 1M2 FLOAT 05/25/30	USD	1,414,826	149,984,829	165,687,213	0.15%
	CAS 2019-R02 1M2 FLOAT 08/25/31	USD	141,452	15,316,718	16,363,405	0.01%
	CAS 2019-R04 2M2 FLOAT 06/25/39	USD	194,938	19,865,511	22,467,104	0.02%
	CAS 2019-R05 1M2 FLOAT 07/25/39	USD	200,279	21,695,327	23,089,900	0.02%
	CAS 2019-R07 1M2 FLOAT 10/25/39	USD	155,598	15,571,959	17,967,860	0.02%
	CAS 2020-R02 2M2 FLOAT 01/25/40	USD	1,166,226	118,727,314	134,744,815	0.12%
	CAS 2021-R02 2M2 FLOAT 11/25/41	USD	2,748,000	314,852,100	317,435,150	0.28%
	CAS 2021-R03 1M2 FLOAT 12/25/41	USD	1,014,000	115,307,010	117,065,043	0.10%
	CHASE 2021-CL1 M1 FLOAT 02/25/50	USD	1,060,037	116,747,127	122,386,109	0.11%
	STACR 2016-DNA1 M3 FLOAT 07/25/28	USD	455,255	49,470,829	54,658,838	0.05%
	STACR 2020-DNA6 M2 FLOAT 12/25/50	USD	1,541,000	160,387,280	178,558,150	0.16%
	STACR 2020-HQA5 M2 FLOAT 11/25/50	USD	2,279,779	238,453,514	265,381,137	0.24%
	STACR 2021-DNA2 M2 FLOAT 08/25/33	USD	743,000	79,296,675	87,209,594	0.08%
	STACR 2021-HQA1 M2 FLOAT 08/25/33	USD	812,000	86,011,100	94,234,364	0.08%
WL担保付CMOその他	AOMT 2019-5 A1 FLOAT 10/25/49	USD	381,420	41,131,315	43,855,125	0.04%
	AOMT 2019-6 A1 FLOAT 11/25/59	USD	296,206	31,940,442	34,102,405	0.03%
	BVINV 2021-4 A11 FLOAT 10/25/51	USD	1,783,111	197,399,024	202,937,915	0.18%
	BVINV 2021-5 AF FLOAT 11/25/51	USD	1,712,396	194,519,113	196,863,442	0.17%
	BVRT 2021-2F M1 FLOAT 01/10/32	USD	177,230	19,354,429	20,443,643	0.02%
	CIM 2021-NR1 A1 07/25/55	USD	1,590,608	167,139,972	182,789,512	0.16%
	JPMMT 2021-11 A11 FLOAT 01/25/52	USD	1,292,453	142,133,606	148,822,658	0.13%
	JPMMT 2021-12 A11 FLOAT 02/25/52	USD	791,845	88,239,267	90,909,193	0.08%
	MELLO 2021-INV2 A11 FLOAT 08/25/51	USD	1,241,250	136,138,644	142,703,185	0.13%
	MELLO 2021-INV3 A11 FLOAT 10/25/51	USD	1,584,981	175,436,984	183,270,641	0.16%
	MELLO 2021-INV4 A3 FLOAT 12/25/51	USD	650,824	74,175,393	74,868,343	0.07%
	MRAIT 2021-NA1 A1X FLOAT 03/08/22	USD	2,723,000	301,844,550	313,945,540	0.28%
	NRZT 2018-2A A1 FLOAT 03/25/36	USD	441,839	49,307,368	53,426,283	0.05%
	PRPM 2021-10 A1	USD	1,885,145	215,047,700	217,091,685	0.19%
	PRPM 2021-RPL2 A1 FLOAT 10/25/51	USD	2,228,965	248,581,781	255,207,905	0.23%
	RCKT 2021-3 A21 FLOAT 07/25/51	USD	1,241,815	136,977,986	142,441,081	0.13%
	SEMT 2013-5 A1 FLOAT 05/25/43	USD	204,119	22,464,896	23,402,550	0.02%
	STACR 2019-DNA4 M2 FLOAT 10/25/49	USD	113,148	11,702,556	13,075,071	0.01%
	STACR 2020-HQA4 M2 FLOAT 09/25/50	USD	276,950	28,959,236	32,002,702	0.03%
	UWM 2021-INV1 A9 FLOAT 08/25/51	USD	1,500,162	164,625,444	173,036,567	0.15%
	UWM 2021-INV2 A9 FLOAT 09/25/51	USD	1,575,617	172,742,231	181,457,827	0.16%

投資有価証券明細表(続き)

2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資産%
CMO(不動産担当証券担保債券)・CMBS(商業用不動産担保証券) (続き)						
米国(続き)						
WL CMOシークエンシャル	AOMT 2020-2 A1A FLOAT 01/26/65	USD	670,602	72,380,297	77,512,860	0.07%
	AOMT 2020-3 A2 FLOAT 04/25/65	USD	578,242	62,064,971	66,948,296	0.06%
	COLT 2020-2 A1 FLOAT 03/25/65	USD	198,952	21,833,725	22,966,498	0.02%
	COLT 2020-3 A1 FLOAT 04/27/65	USD	232,332	24,912,283	26,778,383	0.02%
	PRPM 2021-9 A1 FLOAT 10/25/26	USD	1,963,848	224,004,820	224,506,681	0.20%
	SHMLT 2020-SH1 A1 FLOAT 01/28/50	USD	66,314	7,295,500	7,677,851	0.01%
	SHMLT 2020-SH1 A2 FLOAT 01/28/50	USD	277,216	30,497,488	32,392,856	0.03%
	SHMLT 2020-SH2 A1 FLOAT 06/25/55	USD	164,721	17,655,422	19,023,855	0.02%
WL担保付CMO劣後債	CAS 2018-C03 1M2 FLOAT 10/25/30	USD	1,396,234	151,547,503	162,880,766	0.14%
	CAS 2018-R07 1M2 FLOAT 04/25/31	USD	196,856	20,743,316	22,774,003	0.02%
	CAS 2019-R03 1M2 FLOAT 09/25/31	USD	404,725	43,320,794	46,806,113	0.03%
WL担保サポート債	JPMNT 2015-4 AM FLOAT 06/25/45	USD	448,379	48,833,452	51,096,749	0.04%
CMO(不動産担当証券担保債券)・CMBS(商業用不動産担保証券) 合計				12,103,005,867	12,855,650,327	11.41%
社債						
オーストラリア						
商業銀行(米国外)	WESTPAC BANKING FXtoVA 11/15/35	USD	2,438,000	257,601,002	274,108,202	0.24%
バミューダ						
商業サービス - 金融	IHS MARKIT LTD 4.750% 02/15/25 144A	USD	1,873,000	212,752,049	235,392,482	0.21%
カナダ						
農薬	NUTRIEN LTD 5.000% 04/01/49	USD	555,000	60,798,778	86,084,827	0.08%
小売 - レストラン	1011778 BC ULC / 4.000% 10/15/30 144A	USD	4,721,000	496,200,705	535,263,722	0.47%
ケイマン諸島						
コンピュータ - メモリ装置	SEAGATE HDD CAYM 4.125% 01/15/31	USD	1,953,000	222,330,908	234,306,311	0.21%
その他ABS(資産担保証券)	CBAM 2019-11RA A1 FLOAT 01/20/35	USD	2,856,000	324,541,560	329,276,024	0.29%
	CBAM 2019-11RA B FLOAT 01/20/35	USD	1,456,000	165,452,560	167,693,512	0.15%
	C1FC 2016-1A BRR FLOAT 10/21/31	USD	1,034,000	118,470,550	117,631,068	0.10%
	C1FC 2021-7A A1 FLOAT 01/23/35	USD	2,059,000	235,209,865	236,961,408	0.21%
	C1FC 2021-7A B FLOAT 01/23/35	USD	1,170,000	133,654,950	133,723,694	0.12%
	HLM 2021-16A A1 FLOAT 01/23/35	USD	2,505,000	285,457,275	288,289,332	0.26%
	HLM 2021-16A B FLOAT 01/23/35	USD	1,078,000	122,843,490	124,043,863	0.11%
	LOGN2 2021-2A A FLOAT 01/20/35	USD	2,533,000	288,698,675	291,508,810	0.26%
	LOGN2 2021-2A B FLOAT 01/20/35	USD	1,036,000	118,078,100	119,208,599	0.11%
	OCT48 2020-3A AR FLOAT 10/20/34	USD	1,918,000	218,412,250	220,607,771	0.20%
	OCT48 2020-3A BR FLOAT 10/20/34	USD	431,000	49,080,125	49,262,247	0.04%
	REG23 2021-4A A1 FLOAT 01/20/35	USD	2,826,046	321,137,737	325,236,440	0.29%
	REG23 2021-4A B FLOAT 01/20/35	USD	1,132,000	128,634,820	130,257,172	0.12%
フランス						
総合型銀行	BNP PARIBAS FXtoVA 08/12/35 144A	USD	3,259,000	344,036,335	360,332,956	0.32%
	CRED AGRICOLE SA 4.375% 03/17/25 144A	USD	1,004,000	115,307,389	124,342,865	0.11%
イギリス						
銀行	NDFT 2021-1A A2 FLOAT 03/15/29	USD	1,174,000	122,911,930	136,216,472	0.12%
医療 - バイオ・遺伝子	ROYALTY PHARM 2.150% 09/02/31	USD	1,701,000	184,045,548	185,465,354	0.16%
	3.350% 09/02/51	USD	846,000	90,841,924	93,769,104	0.08%
	ROYALTY PHARMA 3.550% 09/02/50	USD	1,799,000	182,990,422	206,638,892	0.18%
ガーンジー						
投資運用・顧問サービス	PERSHING SQUARE 3.250% 10/01/31 144A	USD	2,500,000	277,688,189	288,765,557	0.26%
アイルランド						
金融 - リース会社	AERCAP IRELAND 3.000% 10/29/28	USD	1,288,000	146,410,073	150,661,310	0.13%
	3.300% 01/30/32	USD	1,320,000	149,757,933	155,294,588	0.14%
	3.400% 10/29/33	USD	968,000	109,762,611	113,777,581	0.10%
	3.850% 10/29/41	USD	736,000	83,616,187	88,678,702	0.08%
	4.625% 10/15/27	USD	2,124,000	256,988,780	270,992,382	0.24%
ルクセンブルク大公国						
食品 - 肉製品	JBS FINANCE LUX 3.625% 01/15/32 144A	USD	1,453,000	157,355,782	168,238,803	0.15%

投資有価証券明細表（続き）

2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資産%
社債（続き）						
オランダ						
医療 - 医薬品	TEVA PHARMACEUTI 4.750% 05/09/27	USD	692,000	78,746,140	78,989,996	0.07%
	5.125% 05/09/29	USD	883,000	100,480,985	99,856,676	0.09%
韓国						
電子部品 - 半導体	SK HYNIX INC 1.500% 01/19/26 144A	USD	2,136,000	221,918,399	240,956,714	0.21%
	2.375% 01/19/31 144A	USD	1,346,000	139,066,543	149,457,119	0.13%
スペイン						
医療 - バイオ・遺伝子	GRIFOLS ESCROW 4.750% 10/15/28 144A	USD	3,545,000	397,015,622	417,152,344	0.37%
米国						
航空宇宙産業・防衛	BOEING CO 2.196% 02/04/26	USD	889,000	93,511,903	102,399,412	0.09%
	3.625% 02/01/31	USD	959,000	107,256,476	118,023,860	0.10%
	3.950% 08/01/59	USD	1,239,000	131,734,910	149,262,161	0.13%
	4.875% 05/01/25	USD	1,928,000	206,170,680	243,189,668	0.22%
農薬	CF INDUSTRIES IN 4.950% 06/01/43	USD	1,367,000	184,312,422	190,091,121	0.17%
	5.150% 03/15/34	USD	137,000	18,465,094	19,059,459	0.02%
	5.375% 03/15/44	USD	990,000	139,903,601	143,930,496	0.13%
自動車・小型トラック	FORD MOTOR CO 3.250% 02/12/32	USD	2,568,000	290,842,749	303,406,709	0.27%
自動車ローンABS（資産担保証券）他	CACLN 2021-2 B 0.889% 12/26/28	USD	1,461,978	161,278,049	167,559,390	0.15%
	DRIVE 2017-3 D 3.530% 12/15/23	USD	10,908	1,179,000	1,257,853	0.00%
	EART 2018-2A D 4.040% 03/15/24	USD	3,514,142	376,504,722	412,089,885	0.37%
	EART 2018-4A D 4.350% 09/16/24	USD	3,180,639	358,163,529	374,320,269	0.33%
	EART 2019-1A E 5.200% 01/15/26	USD	850,000	97,751,274	102,352,107	0.09%
	EART 2021-1A C 0.740% 01/15/26	USD	308,000	31,956,364	35,379,319	0.03%
	EART 2021-1A D 1.080% 11/16/26	USD	985,000	102,190,363	112,121,328	0.10%
	SBCLN 2021-1A B 1.833% 12/15/31	USD	651,000	73,937,325	74,911,780	0.07%
	SDART 2018-2 E 5.020% 09/15/25	USD	7,782,000	831,683,672	909,353,323	0.81%
	SDART 2020-3 D 1.640% 11/16/26	USD	2,399,000	252,532,815	278,249,762	0.25%
	SDART 2021-1 D 1.130% 11/16/26	USD	4,120,000	430,836,554	471,922,652	0.42%
	TESLA 2021-B B 0.910% 09/22/25	USD	448,000	49,127,339	50,917,178	0.05%
	WLAKE 2018-2A F 6.040% 01/15/25	USD	3,694,000	420,472,322	428,517,214	0.38%
	WLAKE 2020-1A D 2.800% 06/16/25	USD	1,088,000	117,520,561	127,818,844	0.11%
自動車SEQ	AUTOC 2021-A A 1.080% 04/15/27	USD	953,802	105,454,583	109,584,772	0.10%
	CRVNA 2021-P4 A2 0.820% 04/10/25	USD	1,264,000	144,189,928	145,516,120	0.13%
	LADAR 2021-1A A 1.300% 08/17/26	USD	1,273,931	145,043,232	146,474,623	0.13%
	TESLA 2021-B A3 0.600% 09/22/25	USD	873,000	95,715,032	99,374,719	0.09%
	UART 2021-1A A4 0.980% 07/15/26	USD	1,022,000	111,372,450	116,844,937	0.10%
銀行	MFCC 2021-1A A 1.540% 03/20/26	USD	1,651,000	179,325,277	190,033,830	0.17%
建築資材	STANDARD INDS IN 4.375% 07/15/30 144A	USD	1,105,000	125,078,369	130,032,332	0.12%
ビール	ANHEUSER-BUSCH 4.900% 02/01/46 *	USD	2,146,000	281,645,642	314,037,507	0.28%
CATV・衛星放送	CCO HOLDINGS LLC 4.250% 02/01/31 144A	USD	2,956,000	322,240,709	344,082,990	0.31%
	CHARTER COMM OPT 4.800% 03/01/50	USD	991,000	109,345,322	128,504,739	0.11%
	5.750% 04/01/48	USD	1,810,000	213,199,246	261,299,584	0.23%
	COMCAST CORP 3.750% 04/01/40	USD	330,000	36,601,755	42,735,827	0.04%
	CSC HOLDINGS LLC 3.375% 02/15/31 144A	USD	1,874,000	198,822,030	202,392,787	0.18%
	4.125% 12/01/30 144A	USD	2,464,000	267,927,190	277,462,711	0.25%
	5.000% 11/15/31 144A	USD	1,090,000	118,750,050	121,150,891	0.11%
	GCI LLC 4.750% 10/15/28 144A	USD	4,299,000	453,364,982	508,761,792	0.45%
カジノホテル	MGM RESORTS 7.750% 03/15/22	USD	424,000	44,916,028	49,497,806	0.04%
商業サービス - 金融	TOTAL SYSTEM SVC 4.800% 04/01/26	USD	4,761,000	545,508,408	609,546,539	0.54%
コンサルティングサービス	VERISK ANALYTIC 4.00% 06/15/25	USD	546,000	61,958,791	67,634,994	0.06%
データ処理・管理	BROADRIDGE FINAN 2.600% 05/01/31	USD	2,009,000	219,042,810	232,716,891	0.21%
透析センター	DAVITA INC 4.625% 06/01/30 144A	USD	2,016,000	216,911,520	238,086,297	0.21%
医療用消耗品	MOZART DEBT ME 3.875% 04/01/29 144A	USD	6,771,000	755,474,325	778,521,542	0.69%
総合型銀行	BANK OF AMER CRP FxtoFL 04/23/27 MTN	USD	1,892,000	211,904,000	233,236,157	0.21%
	FxtoFL 04/24/28	USD	1,814,000	203,981,357	227,005,168	0.20%
	CITIGROUP INC 4.450% 09/29/27	USD	1,981,000	225,564,582	254,705,118	0.23%
	GOLDMAN SACHS G 4.250% 10/21/25	USD	1,823,000	205,461,071	229,244,890	0.20%
	JPMORGAN CHASE FxtoFL 01/29/27	USD	2,785,000	308,867,444	346,874,095	0.31%

投資有価証券明細表 (続き)
2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資 産%
社債 (続き)						
米国 (続き)						
総合型銀行 (続き)	FXtoFL 04/22/26	USD	1,006,000	108,059,490	117,717,537	0.10%
	FXtoFL 05/13/31	USD	2,375,000	253,547,820	283,756,228	0.25%
	MORGAN STANLEY 3.950% 04/23/27	USD	2,488,000	274,572,832	315,465,630	0.28%
	FXtoFL 04/28/26	USD	3,026,000	325,901,110	355,712,205	0.32%
	FXtoFL 05/04/27	USD	1,271,000	137,306,130	144,955,173	0.13%
	FXtoFL 09/16/36	USD	3,927,000	431,748,754	435,892,389	0.39%
電力 - 総合	CMS ENERGY FXtoVA 06/01/50	USD	2,328,000	251,309,249	292,208,116	0.26%
	DUQUESNE LIGHT 2.775% 01/07/32 144A	USD	1,852,000	205,288,623	211,299,245	0.19%
	IPALCO ENTPRS IN 4.250% 05/01/30	USD	2,292,000	249,761,533	290,564,216	0.26%
	NEXTERA ENERGY 1.875% 01/15/27	USD	2,602,000	296,178,308	301,593,511	0.27%
	2.440% 01/15/32	USD	773,000	88,024,022	89,393,039	0.08%
電子部品 - 半導体	BROADCOM INC 3.419% 04/15/33 144A	USD	2,012,000	225,239,149	243,427,979	0.22%
	3.469% 04/15/34 144A	USD	3,023,000	337,176,575	365,063,214	0.32%
	4.300% 11/15/32	USD	1,714,000	182,494,419	222,364,022	0.20%
	MARVELL TECH INC 1.650% 04/15/26	USD	1,496,000	164,470,046	170,560,531	0.15%
	4.875% 06/22/28 WI	USD	1,782,000	203,764,508	235,475,768	0.21%
	MICROCHIP TECH 2.670% 09/01/23	USD	2,664,000	286,932,286	313,452,900	0.28%
	MICRON TECH 2.703% 04/15/32	USD	1,511,000	172,664,119	174,496,843	0.15%
EDA (電子設計自動化支援)	CADENCE DESIGN SYS 4.375% 10/15/24	USD	5,126,000	568,367,759	635,085,945	0.56%
電子測定機器	TRIMBLE INC 4.900% 06/15/28	USD	1,321,000	145,397,962	173,284,024	0.15%
	TRIMBLE NAVIG 4.75% 12/01/24	USD	2,745,000	314,150,836	342,981,975	0.30%
金融 - リース会社	AIR LEASE CORP 1.875% 08/15/26	USD	1,959,000	212,427,348	222,215,192	0.20%
	3.000% 02/01/30 MTN	USD	968,000	105,462,640	111,491,219	0.10%
金融 - 住宅ローン・銀行	QUICKEN LOANS 3.625% 03/01/29 144A	USD	1,990,000	211,407,650	230,346,637	0.20%
	3.875% 03/01/31 144A	USD	2,909,000	308,971,253	340,526,562	0.30%
	ROCKET MTGE LLC 2.875% 10/15/26 144A	USD	1,518,000	165,765,600	173,728,489	0.15%
	4.000% 10/15/33 144A	USD	1,513,000	167,299,572	176,670,470	0.16%
食品 - ケータリング	ARAMARK SERV INC 6.375% 05/01/25 144A	USD	2,359,000	254,751,564	284,221,279	0.25%
食品 - 肉製品	JBS USA LUX/FIN 6.750% 02/15/28 144A	USD	1,491,000	171,974,708	185,507,340	0.16%
	JBS USA/FOOD/FIN 3.750% 12/01/31 144A	USD	1,373,000	150,836,231	160,706,317	0.14%
	5.500% 01/15/30 144A	USD	2,407,000	274,119,166	301,896,827	0.27%
	6.500% 04/15/29 144A	USD	2,873,000	335,935,567	364,483,467	0.32%
食品 - その他・各種	KRAFT FOODS GROU 5.000% 06/04/42	USD	1,288,000	163,294,382	184,837,270	0.16%
	KRAFT HEINZ FOOD 3.875% 05/15/27	USD	1,824,000	220,332,328	227,263,703	0.20%
	4.375% 06/01/46	USD	371,000	43,423,959	50,207,531	0.04%
	4.875% 10/01/49	USD	866,000	110,338,680	125,698,203	0.11%
独立系発電事業	NRG ENERGY INC 6.625% 01/15/27	USD	976,000	112,115,892	116,976,844	0.10%
インターネットコンテンツ - エンタテインメント	NETFLIX INC 3.625% 06/15/25 144A	USD	5,039,000	543,384,860	612,096,539	0.54%
投資運用会社	ARES CAPITAL COR 3.200% 11/15/31	USD	1,842,000	207,575,659	209,021,169	0.19%
生命保険・健康保険	ATHENE GLOBAL FU 1.730% 10/02/26 144A	USD	3,480,000	389,446,800	393,790,579	0.35%
	2.646% 10/04/31 144A	USD	3,281,000	367,176,710	374,066,100	0.33%
機械 - 一般	WABTEC 4.700% 09/15/28	USD	1,312,000	157,341,167	172,017,773	0.15%
医療 - HMO	CENTENE CORP 2.450% 07/15/28	USD	1,834,000	203,298,900	208,351,595	0.18%
	2.500% 03/01/31	USD	655,000	71,469,261	73,554,439	0.07%
	2.625% 08/01/31	USD	577,000	63,250,740	65,226,176	0.06%
	3.000% 10/15/30	USD	4,822,000	518,101,683	565,405,670	0.50%
	4.250% 12/15/27 WI	USD	2,682,000	288,716,289	322,505,956	0.29%
	HUMANA INC 3.950% 08/15/49	USD	606,000	64,141,113	79,941,051	0.07%
医療 - 病院	HCA INC 3.500% 07/15/51	USD	2,036,000	223,248,349	240,482,495	0.21%
	3.500% 09/01/30	USD	1,504,000	166,941,660	183,389,865	0.16%
	5.250% 06/15/49	USD	685,000	91,267,368	101,831,574	0.09%
	5.375% 02/01/25	USD	1,039,000	121,553,978	131,646,543	0.12%
石油 - 探索・生産	CONTINENTAL RESO 5.750% 01/15/31 144A	USD	2,437,000	258,214,993	330,950,184	0.29%
	EQT CORP 3.125% 05/15/26 144A	USD	3,531,000	386,803,473	417,901,896	0.37%
	SOUTHWESTERN ENE 4.750% 02/01/32	USD	2,201,000	252,592,188	267,308,801	0.24%

投資有価証券明細表(続き)

2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資産%
社債(続き)						
米国(続き)						
その他ABS(資産担保証券)	AELF 2021-1A A2 1.230% 05/15/26	USD	1,174,000	134,501,325	134,977,150	0.12%
	AFFRM 2020-Z2 A 1.900% 01/15/25	USD	394,233	41,427,343	45,625,780	0.04%
	AFFRM 2021-A A 0.880% 08/15/25	USD	1,230,000	128,620,550	141,695,040	0.13%
	AFFRM 2021-B A 1.030% 08/15/26	USD	1,248,000	137,031,406	142,825,147	0.13%
	AQFIT 2021-A A 1.540% 07/17/46	USD	821,202	91,888,773	93,794,152	0.08%
	ARBYS 2020-1A A2 3.237% 07/30/50	USD	2,667,238	285,196,912	314,918,057	0.28%
	BELL 2016-1A A23 4.970% 05/25/46	USD	1,013,255	113,680,423	122,315,923	0.11%
	BELL 2018-1A A21I 4.940% 11/25/48	USD	875,910	98,967,321	109,846,271	0.10%
	BELL 2021-1A A2I 1.946% 08/25/51	USD	1,118,000	123,505,460	126,725,496	0.11%
	BELL 2021-1A A2II 2.294% 08/25/51	USD	1,344,000	148,471,680	153,594,712	0.14%
	CONN 2021-A A 1.050% 05/15/26	USD	1,346,161	154,192,836	154,946,736	0.14%
	DNFRA 2021-1A A 1.760% 04/15/49	USD	1,862,000	203,767,979	209,619,471	0.19%
	DNKN 2019-1A A23 4.352% 05/20/49	USD	738,990	82,345,653	91,445,287	0.08%
	DNKN 2019-1A A2II 4.021% 05/20/49	USD	373,405	41,608,516	44,719,259	0.04%
	DPABS 2017-1A A23 4.118% 07/25/47	USD	642,950	72,195,913	77,791,347	0.07%
	DPABS 2018-1A A2I 4.116% 07/25/48	USD	1,828,450	198,706,631	216,199,512	0.19%
	DPABS 2018-1A A2II 4.328% 07/25/48	USD	987,460	111,274,097	120,079,907	0.11%
	DPABS 2019-1A A2 3.668% 10/25/49	USD	3,533,070	385,287,649	429,756,776	0.38%
	JACK 2019-1A A23 4.970% 08/25/49	USD	3,979,925	428,797,119	488,254,584	0.43%
	JACK 2019-1A A2I 3.982% 08/25/49	USD	2,012,790	216,857,994	233,757,854	0.21%
	JACK 2019-1A A2II 4.476% 08/25/49	USD	4,029,550	434,143,717	482,949,393	0.43%
	NZES 2020-PLS1 A 3.844% 12/25/25	USD	503,531	52,407,345	58,310,354	0.05%
	NZES 2021-FHT1 A 3.104% 07/25/26	USD	1,341,486	147,472,816	154,218,095	0.14%
	OAKIG 2020-1A A1 1.850% 10/20/50	USD	1,294,081	133,679,912	147,805,544	0.13%
	PLNT 2018-1A A2I 4.262% 09/05/48	USD	984,915	103,974,072	113,855,566	0.10%
	PLNT 2019-1A A2 3.858% 12/05/49	USD	1,679,720	182,551,805	199,205,469	0.18%
	PRPM 2020-4 A1 10/25/25	USD	1,059,952	111,860,501	121,874,683	0.11%
	SORT 2021-1A A1 1.530% 03/15/61	USD	1,939,620	210,651,175	219,456,041	0.19%
	SORT 2021-1A B1 1.980% 03/15/61	USD	711,805	77,316,945	80,876,906	0.07%
	THRM 2021-1A A 1.280% 12/15/27	USD	1,036,293	114,322,856	119,136,278	0.11%
	UPST 2021-4 A 0.840% 09/20/31	USD	1,343,198	147,693,760	153,219,073	0.14%
	UPST 2021-5 A 1.310% 11/20/31	USD	810,000	92,586,442	92,978,001	0.08%
	VCAT 2021-NPL1 A1 2.289% 12/26/50	USD	469,225	48,768,909	54,001,357	0.05%
	VDC 2020-1A A2 1.645% 09/15/45	USD	2,540,000	267,616,274	286,296,928	0.25%
	VDC 2020-2A A2 1.992% 09/15/45	USD	1,109,000	116,761,065	125,495,650	0.11%
	WEN 2018-1A A2II 3.884% 03/15/48	USD	176,640	19,151,728	21,209,376	0.02%
	WEN 2019-1A A2I 3.783% 06/15/49	USD	1,311,920	144,798,183	157,248,548	0.14%
	WEN 2019-1A A2II 4.080% 06/15/49	USD	802,240	89,915,924	98,814,317	0.09%
	WEN 2021-1A A2II 2.775% 06/15/51	USD	622,870	68,568,644	71,840,855	0.06%
	WSTOP 2020-1A A2 2.841% 12/05/50	USD	1,572,100	166,198,532	181,616,298	0.16%
	ZAXBY 2021-1A A2 3.238% 07/30/51	USD	850,868	93,365,691	99,970,478	0.09%
パイプライン	CHENIERE ENERGY 3.250% 01/31/32 144A	USD	1,688,000	186,620,923	196,714,220	0.17%
	4.000% 03/01/31	USD	1,572,000	167,048,580	190,334,612	0.17%
	ENERGY TRANSFER 4.950% 06/15/28 10Y	USD	273,000	29,941,451	35,420,454	0.03%
	HESS MIDSTREAM 4.250% 02/15/30 144A	USD	312,000	34,090,680	35,720,155	0.03%
	HESS MIDSTREAM P 5.125% 06/15/28 144A	USD	3,519,000	386,186,654	422,537,837	0.37%
鶏肉	PILGRIM'S PRIDE 3.500% 03/01/32 144A	USD	2,129,000	233,604,525	248,023,619	0.22%
私募	REXFORD INDUS RE 2.125% 12/01/30	USD	2,380,000	248,620,128	260,947,029	0.23%
レース場	GLP CAP/FIN II 5.375% 04/15/26	USD	1,361,000	158,237,210	174,729,065	0.16%
不動産投資法人 - 住宅	AMERICAN HOMES 4 2.375% 07/15/31	USD	971,000	106,237,785	109,908,939	0.10%
	INVITATION HOMES 2.000% 08/15/31	USD	2,028,000	217,713,610	220,191,122	0.20%
不動産投資法人 - 総合型	BROADSTONE NET L 2.600% 09/15/31	USD	1,972,000	216,390,252	220,933,228	0.20%
	CROWN CASTLE INT 4.000% 11/15/49	USD	1,433,000	154,519,917	182,618,666	0.16%
	GLP CAP/FIN II 3.250% 01/15/32	USD	3,761,000	425,506,043	436,136,137	0.39%
	5.250% 06/01/25	USD	721,000	81,771,664	91,036,927	0.08%
	5.300% 01/15/29	USD	162,000	19,722,768	21,203,585	0.02%
	IRON MTN INFORM 5.000% 07/15/32 144A	USD	3,306,000	376,726,301	390,385,596	0.35%

投資有価証券明細表(続き)

2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資産%
社債(続き)						
米国(続き)						
不動産投資法人 - ヘルスケア	CTR PARTNERSHIP 3.875% 06/30/28 144A	USD	1,438,000	159,476,941	169,142,374	0.15%
	MPT OP PTNR/FINL 3.500% 03/15/31	USD	2,482,000	258,477,055	289,470,280	0.26%
不動産投資法人 - プレハブ住宅	SUN COMMUNITIES 2.700% 07/15/31	USD	2,360,000	259,289,228	270,162,925	0.24%
不動産投資法人 - 商業施設	AGREE LP 2.900% 10/01/30	USD	1,901,000	206,765,442	222,973,713	0.20%
小売り - 自動車	LITHIA MOTORS 3.875% 06/01/29 144A	USD	3,385,000	373,396,924	398,579,913	0.35%
スーパーリージョナルバンク (大型地方銀行)	US BANCORP FXtoVA 11/03/36	USD	2,583,000	293,738,760	296,979,566	0.25%
電話 - 総合	CENTURYLINK INC 5.800% 03/15/22 T	USD	844,000	94,078,235	98,042,698	0.09%
玩具	HASBRO INC 3.900% 11/19/29	USD	2,689,000	291,620,918	342,070,170	0.30%
	5.100% 05/15/44	USD	2,333,000	257,995,700	336,093,455	0.30%
	6.350% 03/15/40	USD	364,000	50,102,578	58,181,039	0.05%
運輸 - サービス	GXO LOGISTICS 1.650% 07/15/26 144A	USD	1,628,000	179,166,027	183,122,044	0.16%
動物用医療製品(診断)	ELANCO ANIMAL 4.272% 08/28/23 WI	USD	1,907,000	210,892,904	233,885,603	0.20%
社債合計				41,608,702,388	44,799,765,234	39.75%
ソブリン債						
米国						
ソブリン債	TSY INFL IX N/B 0.125% 07/15/31	USD	4,352,700	553,705,247	564,192,826	0.50%
	US TREASURY N/B 0.125% 04/30/23	USD	2,161,000	237,975,308	247,557,179	0.22%
	0.125% 06/30/23	USD	6,668,000	734,245,938	762,754,225	0.68%
	0.125% 08/31/23	USD	23,358,000	2,600,740,330	2,666,569,529	2.37%
	0.250% 05/15/24	USD	4,874,000	534,173,035	553,789,414	0.49%
	0.375% 01/31/26	USD	16,040,900	1,679,828,463	1,788,310,663	1.59%
	0.375% 09/15/24	USD	4,394,000	478,772,971	499,013,959	0.44%
	0.375% 10/31/23	USD	8,587,500	979,104,653	983,311,258	0.87%
	0.500% 02/28/26	USD	16,950,000	1,823,448,116	1,897,513,565	1.68%
	0.625% 07/31/26	USD	27,645,000	3,026,914,961	3,097,532,023	2.75%
	0.750% 04/30/26	USD	21,840,000	2,394,800,733	2,466,649,699	2.19%
	0.750% 08/31/26	USD	4,453,400	484,518,949	501,693,094	0.45%
	0.875% 06/30/26	USD	27,178,000	3,019,962,964	3,082,127,063	2.74%
	0.875% 09/30/26	USD	17,413,900	1,930,328,440	1,971,145,430	1.75%
	1.125% 02/29/28	USD	1,121,700	121,559,140	127,428,548	0.11%
	1.125% 08/31/28	USD	28,600,400	3,178,336,205	3,233,142,525	2.87%
	1.125% 10/31/26	USD	88,000	10,027,286	10,074,267	0.01%
	1.250% 04/30/28	USD	1,286,800	142,037,399	146,989,038	0.13%
	1.250% 06/30/28	USD	2,231,000	248,900,123	254,552,364	0.23%
	1.250% 11/30/26	USD	11,763,000	1,338,830,611	1,354,779,578	1.20%
	1.375% 08/15/50	USD	17,523,800	1,665,542,338	1,776,902,627	1.58%
	1.375% 10/31/28	USD	2,758,000	313,134,602	316,679,316	0.28%
	1.375% 11/15/31	USD	60,803,600	6,799,069,345	6,922,521,731	6.14%
	1.375% 11/15/40	USD	2,658,000	263,018,055	279,933,406	0.25%
	1.625% 11/15/50	USD	21,719,200	2,103,543,283	2,341,923,604	2.08%
	1.750% 08/15/41	USD	25,138,000	2,704,888,678	2,816,517,960	2.50%
	1.875% 02/15/51	USD	5,261,200	552,882,697	602,351,047	0.53%
	2.000% 08/15/51	USD	1,234,000	141,707,189	145,564,988	0.13%
	2.375% 05/15/51	USD	4,260,000	511,641,173	544,368,878	0.48%
	2.75% 08/15/42	USD	16,818,300	2,000,740,895	2,214,584,869	1.96%
ソブリン債合計				42,574,379,127	44,170,474,673	39.20%
投資有価証券公正価値合計				105,265,346,669	111,520,620,956	98.96%

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2023年2月28日現在

資産総額	1,051,585,342円
負債総額	2,241,752円
純資産総額(-)	1,049,343,590円
発行済数量	1,143,332,422口
1口当たり純資産額(/)	0.9178円

(参考)

国内マネー・マザーファンド

2023年2月28日現在

資産総額	387,216,629円
負債総額	0円
純資産総額(-)	387,216,629円
発行済数量	384,050,119口
1口当たり純資産額(/)	1.0082円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2023年2月28日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2023年2月28日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2023年2月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,441,537,402,941
追加型株式投資信託	798	14,568,229,430,009
単位型公社債投資信託	24	45,836,053,530
単位型株式投資信託	214	1,111,365,351,083
合計	1,062	17,166,968,237,563

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第37期事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第38期中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産		
ソフトウェア	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

(単位:百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,730	1,445
未払金	7,337	7,616
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	9
未払手数料	6,889	7,430
その他未払金	437	175
未払費用	9,713	8,501
未払法人税等	4,199	2,683
未払消費税等	2,106	1,330
賞与引当金	1,789	1,933
役員賞与引当金	76	69
流動負債計	28,954	23,581
固定負債		
退職給付引当金	2,292	2,507
時効後支払損引当金	157	147
固定負債計	2,450	2,655
負債合計	31,404	26,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	51,800	56,020
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	51,676	55,896
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	19,996	24,216
株主資本計	73,353	77,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	73,353	77,573
負債・純資産合計	104,757	103,810

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	89,905		108,563	
運用受託報酬	17,640		16,716	
投資助言報酬	1,103		1,587	
その他営業収益	781		12	
営業収益計		109,430		126,879
営業費用				
支払手数料	37,003		45,172	
広告宣伝費	424		391	
公告費	0		0	
調査費	30,794		36,488	
調査費	11,302		10,963	
委託調査費	19,491		25,525	
委託計算費	543		557	
営業雑経費	938		842	
通信費	46		35	
印刷費	680		606	
協会費	71		66	
諸会費	23		26	
支払販売手数料	116		106	
営業費用計		69,704		83,453
一般管理費				
給料	10,586		10,377	
役員報酬	163		168	
給料・手当	9,030		8,995	
賞与	1,392		1,213	
交際費	8		6	
寄付金	7		15	
旅費交通費	50		40	
租税公課	912		367	
不動産賃借料	1,499		1,674	
退職給付費用	524		495	
固定資産減価償却費	1,078		1,389	
福利厚生費	44		42	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	1,789		1,933	
役員賞与引当金繰入額	76		69	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,793		3,901	
事務用消耗品費	68		45	
器具備品費	0		0	
諸経費	152		217	
一般管理費計		20,594		20,578
営業利益		19,132		22,848

(単位:百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	27		13	
受取配当金	2		1	559
時効成立分配金・償還金	0			0
為替差益	7			7
金銭の信託運用益	1,229			-
雑収入	13			19
時効後支払損引当金戻入額	13			10
営業外収益計		1,293		610
営業外費用				
投資信託償還損	0			-
金銭の信託運用損	-			743
早期割増退職金	48			20
雑損失	0			-
営業外費用計		48		764
経常利益		20,376		22,694
特別利益				
固定資産売却益	-			0
特別利益計		-		0
特別損失				
固定資産除却損	1			5
投資有価証券売却損	-			6
ゴルフ会員権売却損	-			3
オフィス再編費用	-		2	509
特別損失計		1		525
税引前当期純利益		20,375		22,169
法人税、住民税及び事業税		7,418		6,085
法人税等調整額		1,168		584
法人税等合計		6,249		6,669
当期純利益		14,125		15,499

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,871	49,674	71,227
当期変動額									
剰余金の配当							12,000	12,000	12,000
当期純利益							14,125	14,125	14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125	2,125	2,125
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	71,227
当期変動額			
剰余金の配当			12,000
当期純利益			14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,125
当期末残高	0	0	73,353

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

第37期

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
建物	407	415
器具備品	978	966

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
受取配当金	-	543

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,670	25,670	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,672	25,672	-

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	36,734	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	85,024	1	-	-

第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	259	239
関係会社株式		
非上場株式	5,299	5,349

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第36期(2021年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資信託	0	-	0

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422	2,479
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	4	14
退職給付の支払額	245	185
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	1	-
退職給付債務の期末残高	2,479	2,576

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,479	2,576
未積立退職給付債務	2,479	2,576
未認識数理計算上の差異	84	35
未認識過去勤務費用	102	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507
退職給付引当金	2,292	2,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	260	156
未払事業所税	10	10
賞与引当金	547	592
未払法定福利費	92	92
運用受託報酬	1,410	845
資産除去債務	18	13
減価償却超過額(一括償却資産)	25	12
減価償却超過額	51	58
繰延資産償却超過額(税法上)	301	292
退職給付引当金	701	767
時効後支払損引当金	48	45
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	166
投資有価証券評価損	28	28
その他	3	2
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産小計	3,676	3,092
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,676	3,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,676	3,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	84,609百万円	76,763百万円
資産合計	84,609百万円	76,763百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	5,570百万円	4,740百万円
負債合計	5,570百万円	4,740百万円
純資産	79,038百万円	72,022百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	59,074百万円	55,263百万円
顧客関連資産	29,793百万円	25,175百万円

(2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
委託者報酬	108,259百万円
運用受託報酬	14,425百万円
投資助言報酬	1,587百万円
成功報酬（注）	2,594百万円
その他営業収益	12百万円
合計	126,879百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435	未払 手数料	1,457
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767	未払 手数料	2,524

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,828円44銭	1,939,327円79銭
1株当たり当期純利益金額	353,145円08銭	387,499円36銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		27,934
金銭の信託		29,712
未収委託者報酬		17,398
未収運用受託報酬		3,150
未収投資助言報酬		291
未収収益		16
前払費用		939
その他		2,564
	流動資産計	82,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,055
器具備品	1	138
リース資産	1	8
無形固定資産		
ソフトウェア		3,151
ソフトウェア仮勘定		1,794
電話加入権		2
投資その他の資産		
投資有価証券		182
関係会社株式		5,810
長期差入保証金		779
繰延税金資産		2,962
その他		411
	固定資産計	16,298
資産合計		98,307

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	959
リース債務	1
未払金	7,709
未払収益分配金	0
未払手数料	7,486
その他未払金	221
未払費用	9,245
未払法人税等	2,605
未払消費税等	719
契約負債	20
賞与引当金	866
役員賞与引当金	26
流動負債計	22,155
固定負債	
リース債務	7
退職給付引当金	2,600
時効後支払損引当金	108
固定負債計	2,716
負債合計	24,871
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	51,882
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,759
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,079
株主資本計	73,435
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等計	0
純資産合計	73,435
負債・純資産合計	98,307

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	48,925	
運用受託報酬	7,371	
投資助言報酬	1,029	
その他営業収益	11	
		営業収益計 57,336
営業費用		
支払手数料	20,939	
広告宣伝費	102	
公告費	0	
調査費	16,544	
調査費	5,756	
委託調査費	10,787	
委託計算費	277	
営業雑経費	371	
通信費	17	
印刷費	249	
協会費	34	
諸会費	20	
支払販売手数料	49	
		営業費用計 38,235
一般管理費		
給料	4,691	
役員報酬	81	
給料・手当	4,561	
賞与	49	
交際費	4	
寄付金	4	
旅費交通費	48	
租税公課	243	
不動産賃借料	504	
退職給付費用	235	
固定資産減価償却費	1 655	
福利厚生費	26	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	866	
役員賞与引当金繰入額	26	
機器リース料	0	
事務委託費	2,103	
事務用消耗品費	18	
器具備品費	0	
諸経費	159	
		一般管理費計 9,590
営業利益		9,510

（単位：百万円）

	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	2,400	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	25	
為替差益	28	
雑収入	2	
		営業外収益計 2,463
営業外費用		
金銭の信託運用損	530	
早期割増退職金	3	
雑損失	28	
		営業外費用計 561
経常利益		11,411
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
		特別利益計 4
特別損失		
固定資産除却損	12	
投資有価証券売却損	9	
関係会社株式評価損	584	
		特別損失計 605
税引前中間純利益		10,809
法人税、住民税及び事業税		2,457
法人税等調整額		129
法人税等合計		2,587
中間純利益		8,222

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216
当中間期変動額							
剰余金の配当							12,360
中間純利益							8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,137
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	56,020	77,573	0	0	77,573
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,360	12,360			12,360
中間純利益	8,222	8,222			8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	4,137	4,137	0	0	4,137
当中間期末残高	51,882	73,435	0	0	73,435

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第38期中間会計期間末 （2022年9月30日現在）		
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	469百万円
	器具備品	...	975百万円
	リース資産	...	0百万円

（中間損益計算書関係）

項目	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	...	74百万円
	無形固定資産	...	580百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第38期中間会計期間末(2022年9月30日現在)

1.金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,712	29,712	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,714	29,714	-

(注) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	29,712	-	29,712
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,714	-	29,714

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券(その他有価証券)	
非上場株式	180
関係会社株式	
非上場株式	5,810

(有価証券関係)

第38期中間会計期間末

(2022年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,810百万円)で市場価格のあるものはありません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

(持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	72,873百万円
資産合計	72,873百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	4,223百万円
負債合計	4,223百万円
純資産	68,650百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額53,357百万円及び顧客関連資産の金額23,061百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	4,019百万円
経常利益	4,019百万円
税引前中間純利益	4,019百万円
中間純利益	3,372百万円
1株当たり中間純利益	84,308円98銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,114百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第38期中間会計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

委託者報酬	48,925百万円
運用受託報酬	7,338百万円
投資助言報酬	1,029百万円
成功報酬(注)	32百万円
その他営業収益	11百万円
合計	57,336百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,835,889円89銭
1株当たり中間純利益金額	205,562円11銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益金額	8,222百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,222百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社(以下「PPAM」といいます。)の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	株式会社りそな銀行
資本金の額	279,928百万円（2022年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社りそな銀行	279,928	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社大垣共立銀行（ 1）	46,773	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社関西みらい銀行	38,971	日本において銀行業務を営んでおります。
おかやま信用金庫	（ 2）1,777	日本において信用金庫業務を営んでいます。
OKB証券株式会社（ 1）	1,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

（注）資本金の額は2022年3月末日現在

- （ 1）新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。
（ 2）出資の総額

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集の取扱いおよび販売
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・ 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・ 詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・ 目論見書の使用開始日
- ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年4月21日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUSストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型の2022年8月24日から2023年2月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型の2023年2月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。